

京都府立大学学術報告（公共政策）第9号 （2017年12月）

福祉国家の病理－租税回避

大 島 和 夫

はじめに

- 1 福祉国家と富裕層・大企業の租税回避
 - 2 租税回避の2つの方法
 - 3 タックス・ヘイブンを利用する M&A
 - 4 EU 委員会による租税回避の摘発
 - 5 ルクセンブルクの実態
 - 6 租税回避か否かの判断
 - 7 租税回避の対策
 - 8 各国の取り組み
 - 9 法人税引き下げの動きと日本
 - 10 ガブリエル・ズックマンの提案
 - 11 パナマ文書
- まとめ

はじめに

現代の市民社会は、資本主義経済を基礎にしている。それは、「自由な取引ができる市場の形成」と「財産権を守る政府」の2つを必要としている。後者は「市民生活の安寧と競争秩序を守る国家」と言い換えられる。この他にも成立条件はあるだろう。また、将来グローバル化が進行してボーダーレスになれば、国家の代わりになる国際的組織が登場するかもしれない。しかし、現在の時点では、この2つは不可欠の条件である。

市民生活の安寧と競争秩序を守る国家は、その維持に莫大な費用がかかる。その財源の大部分は、国民と企業の支払う税金によって調達される。アメリカ合衆国最高裁判事のオリバー・ウェンデル・ホームズ Jr によれば、「税は文明の対価である」^{*1}。これは地方レベルの政府にも当ては

*1 志賀櫻『タックス・ヘイブン』岩波新書（2013年）224頁に紹介されている。

まる。国家から様々なサービスを提供されている人々が、その対価である税金を納めず、租税を回避したら、公共サービスは維持できない。富裕層がほとんどただで公共サービスを利用したら、その分は他の正直な人々が負担しなければならない。その人たちが負担しきれなくなったら国家は成り立たない。

にもかかわらず、税を納めない企業や富裕層がどんどん増えている。国家も黙っていないが、脱税や過度の節税に走る企業や富者は後を絶たない。現状では租税回避が大手を振ってまかり通っている。まだ国家が成り立たなくなるまでには至っていないが、途上国や欧州南部では、直接税の租税回避があまりにもひどいために、正直な人々の苦難は並大抵ではない。インドでは、とうとう強硬手段に出て、隠匿されている 100 ルピーと 50 ルピー札を 2016 年 12 月 30 日までに銀行か郵便局の口座に預け入れないと「無価値の紙くずになる」ことを 11 月 8 日に決定した。たちまち銀行の前には長蛇の列が現れた。そういうところでは、強硬手段か消費税に頼るしかない。

日本でも租税回避はひどいが、一方で消費税の比率は欧州ほどではない。そのため、税を源泉徴収されている中間層に負担が集中し、所得税、住民税そして社会保険料の負担は大きくなる一方である。医療、年金、介護の社会保険については、一般会計から完全に分離して第 2 の政府にすべきという声がある。そうなれば、負担と受益の関係がより明瞭になって議論しやすいかもしれない。ただし、本稿では、それについては深入りしない。租税回避を防ぎ、負担の不公平を少なくすることに絞る。この問題を放置すれば、負担増に耐えかねた中間層の不満が爆発し、政治的安定を損ねる可能性がある。極端なナショナリズムが台頭したり、税を免除されて社会福祉給付を受けている人々に対する偏見や差別意識が高揚したり、租税回避者に対する「打ち壊し」が現れるかもしれない。そうすると国民の合意に基礎を置く福祉国家は成り立たなくなり、諸制度が崩壊して国が混乱する。富裕層が行っている租税回避行動は、福祉国家の病理である。

なお、「脱税と節税は違う」という意見がある。前者は違法であり、後者は合法であるという。しかし、そんなにはっきり区別できるだろうか。後で述べる武富士の事件など、私には到底、合法とは思えない。税法に明確に違反していなくも、社会的に容認できないものを「反社会的な節税」と呼ぶ。反社会的な節税は、脱税ではないが、容認することはできない違法なものである。

この違法とは、税法に違反するという狭い意味ではなく、社会的に共有される法意識に反するという意味である。「社会的に共有される法意識など意味がない」と思うかもしれないが、それは間違いである。1997 年 9 月 4 日に最高裁判所第 1 小法廷は、山一証券損失保証契約事件の判決の中で、「92 年 1 月の改正証券取引法の施行以前であっても、本件契約が締結された 90 年 8 月当時には、損失保証契約が証券取引秩序において許容されない反社会性の強い行為であるとの社会的認識が存在していた。そうすると原告の主張する損失保証契約は公序に反し無効である」と述べている^{*2}。社会的に共有される法意識に反する行為が公序に反して無効になるとは、その行為は違法ということである。

*2 最高裁判 1997 年 9 月 4 日、民事判例集 51 巻 8 号、判例時報 1618 号 3 頁。

しかし、社会的に許容される節税か許容されない節税か、の区別はとても難しい。実際には明確に区分することは困難である。

次の例で考えてみよう。X社はA国とB国の両方で製品を販売しているが、圧倒的なシェアで商品を上り莫大な利益を上げているのはA国である。しかし、法人税は、A国よりもB国の方が遙かに安い。そこで、利益をB国の子会社に付け替え、B国で税金を納めている。X社はアップルであり、A国は日本、B国はアイルランドである。このような節税は許容されるだろうか。私は許されないと考えるし、ポール・クルーグマンも「法の抜け道」と呼んでいる^{*3}。

私たちは、日頃受けている社会的共同利益に対して、その対価として税金を払っている。社会インフラ、生活の安心、公衆衛生、義務教育などである。医療、上下水道、公共交通などには受益者の負担があるが、それだけでは足りず、足りない部分は税金によって補填されている。受益の対価として税を払うということは、個人も企業も同じである。ある国の社会的共同利益を享受しながら、全く関係ない国に税金を納めることが許されるだろうか。あるいは、売上げの1%しか占めない国に本社を置いて、そこで税金を納めることが適切だろうか。この点では、現在、日本で行われている「ふるさと納税」も全く同じ問題を抱えている。私は、企業は活動の本拠地に納税すべきであるという観点から、現在の多国籍企業の納税回避は問題であると考えます。

最初に福祉国家と租税回避について考え、その上で、どのような租税回避が反社会的な節税かを具体的に見て、対応策について考える^{*4}。(敬称はすべて省略する)

1 福祉国家と富裕層・大企業の租税回避

2016年に公刊された「福祉国家は生き残れるか」の中で、アンドリュー・ギャンブルは、現代の福祉国家は4つの挑戦を受けており、これを解決していかなければ生き残ることは難しいと指摘した^{*5}。それは、国家の財政的な余裕がなくなっていること、国際競争にさらされていること、新しい社会的リスクにさらされていること、高齢化である。ギャンブルは、福祉国家の維持のためには、それなりの国庫支出と増税が必要であると考えますが、ネオリベラル諸国における政治的潮流は反対である。財政均衡を強調し、減税を求めている。税率引き下げの圧力は国際的なものとなり、各国は資本課税を低くする競争、富裕層に対する高い税負担の回避を認める税制度を許容する競争に巻き込まれている。また、アメリカおよび東欧諸国のいくつかでは、フラット税に関心が集まり、課税における累進制のすべての形態を廃止することを要求している^{*6}。

ギャンブルは、富裕層の租税回避が、ネオリベラル諸国における政治的潮流に対応しているこ

^{*3} ポール・クルーグマン『格差はつくられた』早川書房（2008年）221頁。

^{*4} タックス・ヘイブンに関する部分は、2013年に公刊された志賀櫻『タックス・ヘイブン』を元にして、その後の動きを加えてある。欧米の動きについては2015年に公刊されたガブリエル・ブックマン『失われた国家の富』を元としている。

^{*5} Andrew Gamble, *Can the Welfare State Survive?* (Cambridge: Polity, 2016).

^{*6} Gamble, 62-64.

とを鋭く指摘する。富裕層が様々な租税回避手段を利用できるのは、決して偶然ではなく、ネオリベラルの考え方と一致している。つまり、これ以上、富裕層に対する税率を引き上げるのなら、彼らは税率の低い国に移ってしまい、ほとんど税金を納めない貧困層ばかりになってしまうぞ、というのである。このような恫喝に対して、ギャンブルは、人々に福祉の恩恵をきちんと理解させることが必要であると指摘しているが、同時に重要なことは、租税回避を監視し、それを阻止する仕組みを作ることである。

2 租税回避の2つの方法

租税回避は、その性質上、信頼に足る統計資料は存在しない。そのやり方も公開されていない。摘発に関する資料はある。そこで、摘発された事件を見ると、特に2つの方法が頻繁に出てくる。第1は、法人格を利用した租税回避であり、第2はタックス・ヘイブンを利用した租税回避である。しかも、たいていこの2つは結びついている。

1 法人格を利用した租税回避

法人格を利用するやり方は、個人(X)の資産(A)を管理する会社(MC)を設立し、XがそのMCの株式を保有して、Aを支配する。たいていの場合、Aの中身は様々な会社の株式であり、Xは、MCの支配人として、MCが保有する株の発行会社の議決権を行使し、様々な会社を支配できる。コクドを通じた堤義明の行為がこれにあたる。この場合は、租税回避と同時に、MCを持ち株会社として、子会社の支配も行うことができる。なぜ、租税回避が可能かと言えば、MCは株式会社であっても株式を公開しない、あるいは譲渡が制限されている会社であるため、株式が市場で取り引きされず、市場価格が形成されないため、その株式の評価額は当事者の主張に引きずられとても低いものとなるからである。MCが保有する資産Aがどれほど莫大なものであっても、MCの発行する株式の価値は、現実離れた低いものとなる。この、非公開会社を利用した資産の管理が、巨額の資産を有する富裕層の常套手段である^{*7}。

法人格を利用する場合は、営利であれ公益であれ、その法人の支配権を持つ理事たちの報酬はあまり多くない。彼らの生活手段の多くは法人名義となっており、資産税はすべて法人が負担する。過半数議決権を持つ限り、それで何の問題もない。しかも、相続税はMCの保有する資産ではなく、理事の個人資産にしかかからない。

(1) コクドと西武鉄道事件

コクドは堤康次郎が設立した開発会社である。不動産開発業者であるとともに、西武鉄道グループの事実上の持株会社であり、西武鉄道やプリンスホテル等の株式を多く保有していた。コクドは、非公開企業で株主は堤家であるため、株主であり代表取締役会長でもあった堤義明が実質的

^{*7} 金融機関が富裕層と呼ぶのは、1億円を超える金融資産を有する顧客である。

なオーナーとして、実態を公開する必要もなく、西武グループ全体に強い影響力を持ち続けた。

コクドが資金調達に用いた手法は、銀行などから巨額の融資を得て土地を取得後、ホテルやレジャー施設を建設して土地の付加価値を高め、値上がりした地価上昇分などでさらに融資を受けて新たな土地開発を進めることだった。土地開発によって巨額の利益をあげ、保有資産は3兆円を超えた。その資産のほとんどはコクドの名義であり、非上場会社であるため財務状況は開示されないままであった。

ア) 西武鉄道有価証券報告書虚偽報告事件

2004年に西武鉄道を舞台にした総会屋利益供与事件・有価証券報告書虚偽報告事件が明らかになった。多数の投資家が西武に損害賠償を求めて提訴し、2011年9月13日に、最高裁の判決が出された^{*8}。

西武鉄道は東証の一部上場会社であり、東証の上場基準では単一の株主が8割以上を占めてはならないとされていたが、堤義明が実質的に支配するコクドは、同社の株を8割以上保有していた。ところが、保有株を別の個人名義であると偽り、全体で8割以下に見えるように偽装した。それがばれて、東証は西武鉄道を一部上場から外し、その責任を取って堤義明は辞任した。

堤義明は相続によって西武鉄道を取得した。西武鉄道株は優良株でその評価額は高い。しかし、西武鉄道の株を持っているコクドは非上場会社で、その株は市場で取り引きされないために評価額ははるかに低い。コクドの株の相続であれば、西武鉄道の株を相続するよりも納税額はずっと低くなる。西武鉄道の8割の株をコクドが握っていたとすれば、コクドの株を相続したことは、西武鉄道を相続したと同じであった。

イ) 持ち株会社 西武ホールディングスの誕生

2004年に発覚した西武鉄道の証券取引法違反事件の影響による銀行団主導の経営再建策により、2005年11月にコクドは新設したNWコーポレーションと株式交換を実施し、それまでのコクド株主（堤家）はNW社株主へ移行され、コクドは同社の完全子会社となる。2006年2月1日に旧プリンスホテル（西武鉄道子会社）に吸収合併され、コクドは解散した。同年3月に実施された旧プリンスホテルから（機関投資家を相手とする第三者割当増資を実施した）西武ホールディングスへの株式移転段階で、NW社の出資比率が大幅に低下した。

ウ) 堤義明の逮捕とその後

2004年4月8日に西武鉄道が総会屋に利益供与をしていたことが発覚し、経営の総責任者の座を降りた。但し辞職したのは西武鉄道の会長職のみで、ライオンズのオーナー、コクド会長には留まった。2004年10月13日、有価証券報告書への虚偽記載の責任を取り、すべてのグループ会社の役員職から辞任した。これは後に西武鉄道証券取引法違反事件へと発展し、株式上場をしていた西武鉄道・伊豆箱根鉄道は東京証券取引所から上場廃止処分が下された。

2005年3月3日、西武鉄道株式に関する証券取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載、イン

*8 最高裁3判2011年9月13日、民集65巻6号2511頁、判時2134号35頁。

サイダー取引)の疑いで東京地検特捜部に逮捕され、3月23日、東京地裁に起訴された。10月27日、一審の東京地裁にて懲役2年6月、罰金500万円、執行猶予4年(求刑懲役3年、罰金500万円)の判決を言い渡され、義明側・検察側とも控訴せず、判決どおり有罪が確定した。

これにより、西武鉄道グループはメインバンクであったみずほグループ出身の後藤高志へ経営権が移り、コクド・西武鉄道・プリンスホテル間をめぐる堤家との複雑な資本関係は、西武ホールディングス発足と第3者割当増資によるサーベラスらの外部資本注入により整理された。しかし、後藤が経営に対するサーベラスの要求を拒否したため、2017年に、サーベラスは所有株を売却し5%未満となった。

その後、堤義明は、保有する西武ホールディングス(以下HD)株はわずかであったが、一方で堤家の資産管理会社であるNWコーポレーション(以下NW社)の大株主であり、そのNW社が西武HDの大株主であったことから、その後も西武グループに間接的な影響力を残していた。

2016年2月、堤が持つNW社の全株式が西武HDに譲渡された。西武HDが一般株主から起こされていた訴訟で発生した賠償費用のうちNW社株の譲渡分248億円、また自ら持つ西武HD株の売却で7億円の計255億円を負担することになり、堤は西武HD株の所有がゼロになると発表された。西武HDはNW社株式の約43%を所有することになる。これによって堤は西武との資本関係が切れたとされた。

(2) キーエンス

キーエンスの創業者である滝崎武光(1945年生まれ)の長男が大阪国税局の税務調査を受け、武光から贈与された資産管理会社の株式めぐり1500億円を超える申告漏れを指摘された。株式への評価が著しく低いと判断されたようで、追徴税額は過小申告加算を含めて300億円超となった^{*9}。

滝崎武光は1974年にリード電機を設立し、その後、キーエンスに社名変更した。2000年まで社長、2015年まで代表権を持つ会長を務めた。滝崎家の資産管理会社「ティ・ティ」は非上場の株式会社(大阪府豊中市)で、キーエンスの発行済み株式の17%超(約7800億円相当)を保有する。滝崎らはティ社の株を現物出資して新たに非上場の資産管理会社を設立し、数年前にこの新会社の株式を長男に贈与した。

国税庁は取引相場のない非上場株の評価額は、業種や事業内容が類似する上場企業の株価などを基に算定するように通達で求めている。しかし、滝崎らは従わなかった。この資産管理会社に保有資産が7800億円あっても、取り引きされないために市場価格が存在せず、保有者はいくらでも低く評価できた。

長男は通達に沿って新会社株を評価したというが、新会社がティ社を通じて大量のキーエンス株を間接保有していることから、国税局は評価が過少だと認定したようである。この仕組みは、非上場会社を利用して、財産を過少評価させ、納税回避を図るスキームである。堤義明がコクド

^{*9} 日本経済新聞 2016年9月17日。

を利用したのとはほぼ同じである。

(3) 公益法人の利用

法人格の利用には、公益法人もある。2004年当時、公益財団法人は1万2749、財団法人は1万2792ほど存在していた。民間企業にかかる法人税は30%であるが、公益法人は原則非課税で、物品販売業など33の収益事業に22%の軽減税率が適用されるだけである。しかし、現実には多くの公益法人が営利事業に進出している。

ア) 洋菓子店ヒマラヤ事件

名古屋市の洋菓子店「ヒマラヤ」の創業者である故津田弘は20年あまりかけて絵画を収集し、1977年にヒマラヤ美術館を開設し、1983年には財団法人となった。岸田劉生や梅原龍三郎など総数は200点近かった。ところが洋菓子店ヒマラヤは経営が不振になったため、ヒマラヤ美術館の基本財産の絵画や自社所有の絵画を担保に借金し、2000年3月以降、その多くが担保流れとなって流出した。愛知県教育委員会に提出した財産目録などによると、2000年3月以前には基本財産として絵画が70点、簿価で計2億2738万円であったものが、2002年3月には18点、1125万円にまで減少していた。「寄付行為」によれば、美術館の基本財産を処分する場合には、県教育委員会の承認が必要とされていたが、いずれも無届けであった。結局、この財団法人は、公益ということで納税を回避しながら、実態としては洋菓子店ヒマラヤの営業のために財産を保有していたと見ざるを得ない。

イ) 出光創業家の財団

過剰生産に悩む石油精製施設（精油所）の統廃合が進められている。2016年8月31日には、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油が、経営統合契約を締結し、2017年4月に新会社JXTGが発足した。出光興産と昭和シェル石油も2017年4月を目指して合併を進めていた。ところが、この動きに出光創業家が反対した。

16年6月28日の株主総会で、創業家側は2つの公益財団を含む33.92%の議決権を行使して、社長等取締役の再任決議案に反対した。出光美術館など2つの財団は出光株の12.75%を保有している。この2つの財団は創業者の出光佐三が集めた美術品など個人資産の寄付を受けて設立され、保有する出光株の配当等により運営されている。租税特別措置法では、個人資産を公益財団法人に寄付した場合、国税庁長官の承認を得れば、所得税などが非課税となる。ただし、寄付を受けた財団は定款で、議決権の行使を制限するか、議決権行使には全理事の2/3以上の賛成が必要と定めるように求められる。

創業家側は総会後の7月4日に出光美術館の定款を変更し、議決権が制限されない内容に変えたが、理事の2/3以上の賛成が必要とは明文化していなかった^{*10}。

公益財団に資産（株式）を寄付することによって、彼らは株式の相続税、配当に対する所得税など所有者としての義務を免れている。一方で財団の管理者として、その財産の行使にはほとん

*10 日本経済新聞 2016年9月3日。

ど制限がなく、今回の事件のように「所有者として」議決権を行使している。このような使い分けが許されるのだろうか。自分たちが支配する公益財団に株式を寄付することは、所有者による相続税と所得税の納税回避手段ではないか。

2 タックス・ヘイブンの利用

(1) 租税回避に対する志賀の考え方

志賀は高所得者ほど節税していて税負担を逃れていると主張する。2010年度に政府の税制調査会専門家委員会に提出された「申告納税者の所得税負担率」を見ると、所得総額が1億円を超えると負担率は低下している。ピークの1億円で負担率は28.3%である。したがって正しく申告していない場合には負担率はもっと低い。そのような高額所得者は決して少なくないが、その実態を正確に把握することはきわめて難しい。それは、租税回避や脱税を助けるさまざまなカラクリが存在しているからであり、そのカラクリの核心部にあるのがタックス・ヘイブンである^{*11}。

志賀はタックス・ヘイブン対策に取り組んだが、相手は途上国だけではなく、シンガポールなどの新興国、香港やマカオなどの特殊な地域も含まれ、最大の難敵はイギリスであった。OECDなどを中心にして、タックス・ヘイブン対策は少しずつ進められているが、残念なことに、志賀は2016年の初めに亡くなった。私たちは、彼の遺志を引き継いでいかなければならない。志賀によればタックス・ヘイブンには3つの特徴がある^{*12}。

- ① まともな税制がない。
- ② 固い秘密保持法制がある。
- ③ 金融規制やその他の法規制が欠如している。

これら3つの特徴は別個独立にあるのではなく、一つの存在の3つの側面と考えるべきである。タックス・ヘイブンを舞台にして行われる悪事は、大きく3つに分類できる。

- ① 高額所得者や大企業による脱税・租税回避。
- ② マネー・ロンダリング、テロ資金への関与。
- ③ 巨額な投機マネーによる世界経済の大規模な破壊

タックス・ヘイブンを使った脱税行為・租税回避行為は納税の義務を無視し、本来ならば国庫に納められるべき税金を、海外のどこかに逃してしまう。本来納付すべき税金と、実際に納付されている税金との差額をタックス・ギャップというが、アメリカの内国歳入庁（IRS）は、2001年のタックス・ギャップを3450億ドルと推計し、このうち2900億ドルが徴収できなかったと議会に報告した。一方、日本の課税当局はタックス・ギャップの額を推計しようとさえしていない。

タックス・ヘイブンは、マネー・ロンダリングやテロ資金への関与、国際的な投機マネーの動きにおいても大きな問題を生んでいるが、最大の問題は、タックス・ヘイブンを舞台に行われる

*11 志賀・前掲書4頁。

*12 前掲書5頁以下。

悪事によって不必要な金融危機が世界的規模で繰り返し引き起こされることである^{*13}。タックス・ヘイブンの存在は国益に直結し、イギリスなどは傘下にある旧植民地のタックス・ヘイブンを保護しようと、さまざまな手段に訴え、妨害行為を繰り返している。しかも、ロンドンのシティそのものがタックス・ヘイブンである^{*14}。

志賀の言いたいことは次の点にある。税は文明の対価である。税を払う者には対価として「文明」が引き渡されなければならない。タックス・ヘイブンは、文明の引き渡しを妨げ、文明そのものに災厄をもたらしている。さらに、私見によれば、福祉国家を病死させるガン細胞である。この悪性腫瘍を取り除くことに失敗すれば、善良な納税者は塗炭の苦しみに見舞われながら、やがて貧困の中に埋没してしまうだろう。

志賀は、税の対価として文明を受け取る立場にいる一般の納税者が、問題の所在を正しく認識し、解決方法を探る運動の力になることを呼びかけた^{*15}。

(2) タックス・ヘイブンを利用した租税回避

ア 武富士事件－史上空前の脱税事件

消費者金融大手、武富士の創業者、武井保雄はタックス・ヘイブンの香港を舞台に、息子の俊樹（1966 生まれ）に対して史上空前の納税回避工作を行った。香港には、相続税や贈与税がない。私は、これは脱税と同じだと思う。

武井俊樹は 1999 年 12 月 27 日付けで、両親である保雄と博子からオランダにおいて設立された非公開有限責任会社（BV）である YST インベストメンツの出資全 800 口のうち 720 口の贈与を受けた。保雄と博子から同社に譲渡された武富士の株式が、同社資産の 8 割以上を占めていた。1997 年 6 月から 2000 年 12 月にかけて俊樹は武富士の香港現地法人の取締役として香港と日本を行き来する生活を送っていた。

武富士は 2010 年 9 月、会社更生法を申請して破綻した。すでに武井家の経営を離れており、武井保雄は 2000 億円という巨額の富を一族に残した。俊樹は 2000 年 12 月に香港から失踪し、東南アジア諸国や日本国内を転々とした後、2003 年 12 月 4 日に杉並の居宅に戻った。

1982 年以来、俊樹が両親等と生活していた杉並区の居宅を所轄する杉並税務署長は、2005 年 3 月 2 日付けで、本件贈与について俊樹に対し、贈与税の課税価格を 1653 億 603 万円、納付すべき贈与税額を 1157 億 290 万円とする贈与税の決定処分を行った。これに対して、俊樹は 2005 年 9 月 10 日、本件贈与日に日本に住所を有していなかったから贈与税の納税義務を負わないと主張して、国に対し本件決定処分の取り消しを求める訴を提起した。

贈与者が所有する財産を国外へ移転し、受贈者の住所を国外に移転させた後に贈与を実行することによって、日本の贈与税を回避するという方法は、1997 年当時すでに一般に紹介されており、

*13 前掲書 12 頁以下。

*14 志賀自身はイギリスを名指しにしていない。大島の解釈による。

*15 志賀・前掲書 226 頁。

竹井保雄は97年2月頃、この方法について弁護士から説明を受けていた。また、保雄および俊樹は、1999年10月頃、公認会計士から本件贈与に関する具体的な提案を受けていた^{*16}。

保雄は、香港に投資会社を設立し、その代表を長男の俊樹にして、1997年2月に住民票も香港に移した。そのうえで保雄・博子夫妻は97年12月、全額出資してオランダに投資会社・YST インベストメント（以下、YST 社）を設立した。工作を実行するのは99年に入ってからである。99年3月、武井夫妻は保有していた1569万株の武富士株をYST 社に譲渡した。そして99年12月27日、YST 社の発行済み株式の90%に相当する720株を、香港に居住していた俊樹に贈与した。

香港には、贈与税や相続税はない。したがって、オランダから香港への贈与には税金はかからない。香港に半年以上居住して、日本では非居住者となっている俊樹は、日本の贈与税は適用されないとして申告しなかった。こうした世界をまたにける課税逃れの金融知識が、最初から保雄にあったとは思われない。指南したのは、外資系金融機関の金融マンたちだと言われている。

99年当時の税法では、外国法人株は国外財産とみなされ、日本人が国外財産の贈与を受けても、海外に住所がある「非居住者」であれば、課税できなかった^{*17}。所得税において、日本人の個人は、全世界所得基準となっている。つまり、日本人は、世界のどの国で収入があったとしても、かつ現地で税金がかかっていたとしても、日本で確定申告により、税金を計算しなおさなければならない。

では、国外で支払った所得税はどうなるのか。租税条約がある国ならば、それを日本で支払う所得税から控除するが、租税条約がない国であれば、所得税は2重に課税される。これと同じで、贈与税も日本人が受贈者であれば、国内の財産であろうが、国外の財産であろうが、税金がかかる。

武富士の場合には、長男俊樹は国外におり、日本に「居住」がなかった。さらに、贈与した財産が国外の財産であれば、受贈者には贈与税がかからない規定であったので、無税でオランダの会社の株を譲り受けた。贈与を受けたとの申告も日本で行っていない。

税務当局は、俊樹の居住状況を詳細に調査した。出入国記録から国内居住日数は半年に満たなかったが、香港のアパートはホテルのような立ち寄り先にすぎないと判断した。生活の本拠が住所とする民法上の規定に照らし、実質的には国内居住者と認定した。贈与された720株の価値は、YST 社が資産として保有する武富士株の当時の時価（1株1万1850円）から同社が抱える負債を差し引いて評価すると、約1600億円にのぼった。

国税当局は、時効寸前の2005年3月に、約1600億円の申告漏れを指摘し、約1330億円の追徴課税処分を下した。俊樹は延滞税を含めて、約1600億円を納税した。

金額が大きかったため贈与税の当時の最高税率の70%に達した。贈与税は2001年に改正され、

*16 瀧圭吾「贈与税における「住所」の認定」『平成23年度・重要判例解説』215頁。

*17 2000年法律13号により租税特別措置法69条2項の規定が設けられる前においては、贈与による財産所得時に受贈者が「この法律の施行地に住所を有するか」、当該財産が「この法律の施行地にある」場合に、贈与税の納税義務が生じることになっていた。なお、株式・出資については、その発行法人の本店所在地が財産所在地となる（相続税法10条1項8号）。

最高税率は、70%から50%に下げられている。(2011年度の税制改正で、贈与税の最高税率は55%に引き上げられた。相続税法21条の7)

これを不服として俊樹は約1330億円の追徴課税処分を取り消しを求めて提訴した。俊樹は、「香港に住んでいたため納税義務はない」と主張した。2007年5月、1審の東京地裁は香港居住を認めて課税処分を取り消した。だが、2008年1月、2審の東京高裁は「居住地は国内にあった」として、俊樹に逆転敗訴を言い渡した。俊樹側は上告した。

2011年2月18日、最高裁判所は、課税は法律によらねばならないという租税法律主義に従うとして、2審判決を退け、処分を取り消した。判決は「元専務は海外を生活拠点としていたため課税できない」と判断した。

国側の逆転敗訴が確定した。2005年の追徴課税処分決定後に、俊樹は約1600億円の贈与税を全額納付していた。国から利子にあたる還付加算金が約400億円上乗せして支払われるため、約2000億円にものぼる巨額の資金が還付された。約400億円と巨額に上った加算金の利率は延滞税と同じで、この事件で今回適用されたのは年利4.1～4.7%であった。起算日から還付までの日割りで計算される。支払いが遅れるだけ額が膨らむため、税務当局は確定後、一括で還付した。

この裁判は、税務訴訟の歴史に記録が残る。約1300億円にのぼる追徴課税処分は、個人としては史上最高額で、約2000億円の還付金も空前の規模である。最高裁が「違和感を生じる」と述べたように、高利貸しで荒稼ぎした武井家による巨額の租税回避が容認された。武富士には過去に融資を受けた人が払い過ぎた利息（過払い金）の返還問題があり、借り手側の弁護士らは俊樹ら旧経営陣に対し損害賠償を求める訴訟を検討している。

イ 納得できない最高裁判決

第2小法廷（須藤正彦裁判長）は課税を適法とした2審の東京高裁判決を破棄し、取消しを命じた1審の東京地裁判決を支持した^{*18}。

訴訟では、海外居住者への海外資産贈与を非課税とした当時の相続税法に照らし、俊樹の住所がどこだったかが争われた。同小法廷は香港と日本の両方に居宅があった俊樹について、仕事以外も含めた香港での滞在日数の割合は約65%、国内滞在の割合は26%だったとして「生活の本拠は香港だった」と認定した。そのうえで「税回避が目的でも客観的な生活実態は消滅せず、納税義務はない」と結論付けた。

生活実態の認定にも納得できないが、なによりも納税回避が目的と認められる場合には、当然に課税すべきである。現在の相続税法には明らかに法律の不備が見られる。

須藤裁判長は補足意見で「海外経由で両親が子に財産を無税で移転したもので、著しい不公平感を免れない。国内にも住居があったとも見え、一般の法感情からは違和感もある」と、俊樹側の行為が税回避目的だったと判断しながらも、「厳格な法解釈が求められる以上、課税取り消しはやむを得ない」と述べた。しかし、厳格な法解釈とは何かが問われる。もし、それが厳格な字

*18 最高裁2判2011年2月18日、判時2111号3頁、2011年度、重要判例解説215頁。

面上の解釈なのであれば、最高裁の裁判官たちの解釈理論の貧困を嘆くしかない。税法体系全体を正確に理解した上で、規範的な解釈を行うことも同じく厳格な解釈なのである。

なお、2000年の税制改正で、贈与する側か受ける側のいずれかが過去5年以内に日本に住んでいれば、海外資産も課税対象となった。このような立法は世界各国で行われているそうである。反対に言えば、贈与者、受贈者が、5年を超えて海外に居住し、国外財産を贈与する場合には、税金がかからない^{*19}。

最高裁は、俊樹への贈与は租税回避行為とは認められないとし、贈与税はゼロとし、追徴課税を取り消した。一方、原审の東京高等裁判所の2008年の判決は、武富士の元会長夫婦が、弁護士と何度も打ち合わせを行い、長い年月をかけて、今回の贈与スキームを作り、長男を香港に居住させてきた経緯を重視した。しかも、長男は、日本にも自宅があり、そこには、家財道具もそのまま香港には移さず、仕事も香港からインターネットや電話などを使ってしていたという状況から、「生活の本拠は日本にあった」と認定した。そのため、この贈与は、あくまで、租税回避行為のために行ったものであり、香港の滞在日数は、無税になるように調整されていたとして、税務当局の課税を適法とした。しかも、2000年に税制が改正されることを知り、急いで行ったのではないかという疑惑すらあった。私は東京高裁判決の方が正当であると考える。

自民党の税制調査会は2017年度の税制改正大綱に、海外資産への相続課税を抜本的に見直すとして発表した。相続人と被相続人が海外に5年を超えて居住している場合であっても、課税できるようにする。また現状では、日本で一時的に働く外国人が死亡した場合に海外資産にも相続税をかけているが、これも変更する^{*20}。

志賀の著書には、タックス・ヘイブンを利用した実例が多数紹介されている。オランダを利用した日本ガイダント事件、オウブンシャHD事件、ケイマン諸島を利用したオリンパス事件、AIJ事件、その他、全部で10以上の社会的に許容されない租税回避の例が登場する。最近、注目されるのが、M&Aを利用した途方もない規模の租税回避である。

3 タックス・ヘイブンを利用する M&A

2009年頃から世界の製薬大手による大規模な再編が目立つようになった。2009年には米ファイザーが米ワイスを680億ドルで買収し、米メルクは米シェリング・プラウを411億ドルで買収、スイスのロシュは傘下の米ジェネンテックを468億ドルで完全子会社化した。2011年にはフランスのサノフィが米ジェンザイムを201億ドルで買収した。2014年には、スイスのノバルティスとイギリスのグラクソ・スミスクラインが抗ガン剤とワクチン事業を交換し、大衆薬事業を合併化した。ドイツのバイエルも米メルクの大衆薬事業を142億ドルで買収した。2015年にはイスラエルのテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズが、アイルランドに本社を置くア

*19 浅妻章如『租税百選・第5版』45頁。

*20 日本経済新聞2016年10月21日。

ラガンの後発薬事業を 405 億ドルで買収した^{*21}。

いずれも日本の製薬会社とは比べものにならない巨大企業であるが、中でも、米ファイザーは M&A に熱心であった。2014 年にイギリスのアストラゼネカに買収を提案したが拒否されて断念した。2015 年には米ホスピーラを 171 億ドルで買収した。そして、2015 年 10 月 29 日、ファイザーはアラガンとの統合交渉に入ったことを明らかにした。ファイザーの時価総額は 2180 億ドル、アラガンの時価総額は 1130 億ドルである。

この合併がどれほど大きいかというと、2014 年の医療用の医薬品の売上高でみると、ファイザーは 445 億ドル、アラガンは 111 億ドルで、合計すると首位のノバルティスの 461 億ドルを超える。ちなみに、日本企業で一番大きいのは、武田薬品工業の 130 億ドルで 17 位である^{*22}。

アストラゼネカの買収に失敗したファイザーは、税率の低い国に本社を移し、競争力を高めようとした。法人税率では、アメリカが 35% であるのに対して、イギリスが 20%、アイルランドは 12.5% しかない。製薬業界は常に売上高の 20～30% を研究開発に投じなければならないので、中長期の成長を確保するためには税負担を減らしたい。

アラガンも元はアメリカのアクタビスという企業が、旧アラガンを買収し、2015 年に社名を変更して、本社をアイルランドに移転したものである。

2015 年 11 月 23 日、ファイザーはアラガンと合併することで合意したと発表した。ファイザーによる事実上の買収で、総額は 1600 億ドルである。一方で米財務省は 11 月 19 日に企業が M&A を活用して課税の回避を図ることを規制する新たな施策を発表した^{*23}。明らかにファイザーを牽制するものであった。2016 年 4 月 6 日、ファイザーとアラガンは、合併の撤回を発表した。両者は合併破談の理由として、米財務省の新たな規制の導入をあげた。新たな規制は、当該 M&A が、合併等を通じて本社を法人税率の低い国に移す租税地変換（タックス・インバージョン）と見なされる場合に、米国に残る子会社に税の控除（海外で収めた税額控除）を制限することによって、節税効果をうち消すものである^{*24}。

ファイザーはタックス・インバージョンは諦めたが、M&A はその後も追求し、2016 年 5 月には、米アナコール・ファーマシューティカルズ 52 億ドルで買収すると発表し、8 月 22 日には、米バイオ医薬大手メデイベーションを 140 億ドルで買収すると発表した^{*25}。

9 月 26 日、ファイザーは 2 年以上にわたって検討してきた会社分割を見送ると発表した。特許で保護されている医薬部門とそうでない部門を 2 社に分割する戦略を描こうとしたが、株主価値向上につながらないとして撤回を決めた。ファイザーのフランク・ディアメリオ CFO は、26 日の発表文で分割を見送った理由のひとつに、アラガンの買収の断念により節税ができなくなっ

*21 日本経済新聞 2015 年 10 月 30 日。

*22 日本経済新聞 2015 年 11 月 24 日。

*23 日本経済新聞 2015 年 11 月 24 日。

*24 日本経済新聞 2016 年 4 月 7 日。

*25 日本経済新聞 2016 年 8 月 23 日。

たことを挙げた^{*26}。

4 EU委員会による租税回避の摘発

欧州委員会は多国籍企業の租税回避に対して監視を強めている。同委員会は2014年6月に、アイルランド、オランダ、ルクセンブルクの3カ国の税優遇の実体について調査を開始した。対象はアップル、スターバックス、フィアットである。10月にはアマゾンへの税優遇でルクセンブルクに調査に入った。2015年10月、欧州委員会はスターバックスに対するオランダの措置と、フィアットに対するルクセンブルクの措置が、税優遇の違法措置であると判定し、両国に対し2000万から3000万ユーロの追徴課税を指示した。両政府ともこれを不服として欧州司法裁判所に提訴している。12月には、欧州委員会がマクドナルドへの税優遇でルクセンブルクに調査に入った。同じ頃、アップルはイタリア税務当局と3億ユーロを超える追加納税で合意した。16年1月には米グーグルがイギリス税務当局と1億3000万ポンドの追加納税で合意した^{*27}。

1 アップル事件

欧州連合EUの執行機関である欧州委員会で競争政策を担当するベステアー委員は、2016年8月30日、アイルランド政府に対し、アップルに与えた税優遇分130億ユーロ（約1兆4900億円）を追徴課税するように指示した。アイルランドの税優遇は、EU法が禁止する「国家の補助」にあたり、企業の公正な競争を妨げると判断した。

アップル社は税務当局の手が及ばないオフショアに推定で2150億ドル（約21兆9000億円）もの資産を保有している。違法と判断されたのはアップルが2003年から14年にかけてアイルランドから受けた税優遇措置である。アイルランドはタックス・ヘイブンのひとつで、法人税率は12.5%に過ぎない。欧州委員会によるとアップルは子会社を経由した取引や優遇策を使うことで税負担をさらに軽減していた。実質的な税率は2003年の1%から2014年には0.005%にまで下がったという。アップルは、この数字に異議を唱え欧州委員会の判定と争う構えである^{*28}。

アイルランド政府は、9月2日に閣議を開き、欧州委員会の判断を不服として欧州司法裁判所に提訴することを決定した。アイルランドのマーフィー金融サービス担当相は26日に都内で日経新聞の取材に応じ、「数週間内に欧州司法裁判所に提訴する」方針を明らかにした。そして、他国より大幅に低い法人税率が、多国籍企業の課税逃れ防止に取り組む国際社会の足並みを乱しているとの指摘に対して、「法人税率はアイルランドの外資誘致の戦略であり、これからもこの方針を貫く」と述べた^{*29}。

*26 日本経済新聞 2016年9月27日夕刊。

*27 日本経済新聞 2016年8月31日。

*28 前掲・日本経済新聞。

*29 日本経済新聞 2016年9月27日。

アップル事件は、EU と米国の利害対立をあらわにした。米企業は米国の 35% という高い税率を嫌って国外に巨額の資金を蓄積している。米国の法人税は前世界所得課税が原則で、米企業の海外所得も課税対象となる。ただし、海外利益を米国に還流させなければ納税が猶予される。アップルはこの制度を使って海外に 2000 億ドルの資金をため、米国への納税を先延ばしにしてきた。したがって、欧州委員会が指示したように、アップルがアイルランドに法人税を 130 億ユーロ納めれば、米国は、その金額を税額控除しなければならない。つまり取り分が減るのである。米国政府は欧州委員会の決定に強く反発している。

とは言っても、米国の連邦法人税は 35% であるのに対し、アイルランドの法人税は 12.5% であるから、多国籍企業にとってはたまらない。さらに、アップルは子会社を経由した取引や優遇策を使うことでさらに税負担を軽減し、2014 年時点の実質税率はわずか 0.005% であったというから、はなから勝負にならない。そのため、トランプ大統領は 2017 年に法人税の引下げを議会に提案している。

ゴールドマン・サックスによると、節税策の効果で、米主要企業の 2015 年の実効税率は 29% である。連邦と州を合わせた法定の 40% を下回っている。税率が 40% を超えるカリフォルニア州に本社を置くアップルも 2015 年の税負担は 26% に過ぎない。米国の多国籍企業が海外に蓄えた利益は、2 兆ドル、米国の法人税収の実に 4 年分である^{*30}。

2 多国籍企業に対する監視は強めなければならない

欧州委員会は、アップルだけではなく、その他の多国籍企業も調査している。また、納税回避ではないが、欧州委員会のベステアー委員は、グーグルについても携帯向け基本ソフト OS「アンドロイド」、それにインターネット広告事業に関して、EU 競争法違反の疑いで調査している。

5 ルクセンブルクの実態

順位	国名	金額
1 (1)	ルクセンブルク	10.53
2 (2)	ノルウェー	8.48
3 (3)	スイス	6.78
4 (8)	オーストラリア	5.64
5 (4)	デンマーク	5.63
8 (9)	米国	4.66
9 (15)	カナダ	4.62
14 (16)	日本	4.30
15 (14)	ドイツ	4.01
17 (13)	フランス	3.95
18 (18)	英国	3.62
19 (19)	イタリア	3.39
23 (21)	ギリシャ	2.66
26 (27)	韓国	2.08

タックス・ヘイブンがどれだけの利益を上げているのか、ルクセンブルクを取り上げてみよう。

2011 年 12 月 26 日に内閣府は国民経済確報を発表した。左の表は OECD 諸国の 1 人当たり名目 GDP のランキングである^{*31}。金額の単位は、万ドルである。

日本は前年から順位が 2 つあがったが、これは円高・ドル安で押し上げられた効果が大きく、長期間にわたるデフレや低成長で経済力は確実に低下している。一方ルクセンブルクは世界で一番豊かな国となり、日本の 2 倍以上の GDP をあ

*30 日本経済新聞 2016 年 8 月 31 日。

*31 日本経済新聞 2011 年 12 月 27 日。

げている。しかし、これほどの差がついたのは最近のことである。日本の1人当たりGDPは、2000年と比較すると15%しか増えていないが、この間に米国は33%も増加し、ルクセンブルクは2.3倍も増えた。

日本を含めて先進国の多くは「投資機会の消滅」によって停滞を余儀なくされているが、ルクセンブルクはどうやって成長したのだろうか。

同じような教育水準の国でも人口によって経済発展は異なる。1人当たり名目GDPの上位の国々は人口が少ない。ルクセンブルクの人口は50.7万人（2010年）、ノルウェー488.3万人（同）、スイス766.4万人（同）、デンマークは555.0万人（同）である。

ルクセンブルクの経済状況をみてみよう^{*32}。ルクセンブルクでは民間セクターにおける経済活動が盛んで、産業は大別して重工業と金融の2分野が大きい。さらに国策として情報通信分野における産業の振興を図った結果、欧州における情報通信産業の中核を担うことになった。

豊かな自然にも恵まれている。国の面積は2586km²しかないが、素晴らしい田園風景が広がり観光業も盛んである。かつてのルクセンブルクは大国に翻弄される貧しい農業国だった。1960年代に入ってアルセロールに代表される鉄鋼業が経済を牽引し、発展する^{*33}。オイルショックをきっかけに成長が低下したが、産業構造の転換によって停滞から抜け出すことに成功した。現在では金融サービス業をはじめとする第3次産業がGDPの約80%を占めている。ちなみに日本の第3次産業はGDPの約64.2%である（2009年）^{*34}。

その後ルクセンブルクの鉄鋼業は衰退したが、金融業でよみがえった。今やユーロ圏におけるプライベート・バンキングの中心地であり、世界的に見てもスイスに匹敵する規模のタックス・ヘイブンとなった。また、ヨーロッパにおける再保険分野の中心地でもある。金融セクターは7万人近い雇用を生み出した。国内には、ヨーロッパ投資銀行やユーロスタット、ヨーロッパ会計監査院といったEUにおける金融関連機関が集中している^{*35}。

この繁栄こそ、低い法人税率と税情報の不透明さ、いわゆるタックスヘイブンとしての役割によるものである^{*36}。

ルクセンブルクの「成功」は、地理的な位置と教育水準の高さにも原因がある。EUの中心に位置し、交通網が整備されているうえに、海運大国のオランダにも接し、物流の要衝である。英語、ドイツ語、フランス語がすべて通じ、ヨーロッパでビジネス展開をしようとする世界的な企業にとって魅力的な立地である。

また伝統的に多くの移民を受け入れてきた。2005年のデータでは人口の約40%が外国の出身である。ただし、そのほとんどは近隣の同じ言語圏からであるため、多言語国家ではあっても多民族国家ではない。外国籍が多いのは、同国がユーロ圏で唯一2重国籍を認めていないため、

*32 ウィキペディア「ルクセンブルク」2012年1月11日閲覧。

*33 インドに本拠地を置くミタルスチール社が2006年にアルセロールを買収した。

*34 日本国勢図会2011/12年版101頁の表6-5から計算。

*35 Eurostatは、欧州委員会において統計を担当する部局である。

*36 志賀櫻『タックス・ヘイブン』岩波新書2013年、38頁参照。

外国人の多くは近隣からの越境者である。また、昼間の労働人口の約半分は隣国のベルギー、フランス、ドイツなどから通勤してくる「通勤者」である。

2013 年、ルクセンブルクの生産の 1/3 は、国境を越えて働きにやって来る人たちの賃金である。特に銀行、SICAV（会社型投資信託）、持ち株会社の外国人所有者に対する支払いである。この結果、GNP は GDP の 2/3 しかない。GDP の 1/3 が外国人に対する賃金、配当、金利などに充てられている。それでも、一人あたりの GDP が世界のトップというのは驚きである。

この成功の最大の原因は、タックス・ヘイブンとしての役割にある。企業への税負担が軽く抑えられているため、多くの外国企業が本店の所在地をおいている。スカイプ社や Apple 社が本社機能を移転しており、日本からは帝人、ファナック、楽天などが欧州本社をおいている。

今後、OECD などが公正な租税条約の締結などを通じて税情報の公開をせまることを強めれば、タックスヘイブンとしての利益は減少するが、ヨーロッパの情報・通信センターとしての役割は維持されるものと思われる。

ルクセンブルクに対しては、ガブリエル・ズックマンが厳しい見方をしている。「金融業がなければ、この国は成り立たない。将来的にはオフショア金融業がすべてになるのではないか」と述べる。彼は、ルクセンブルクが安定した物価や質の高い労働力のおかげで産業構造の転換に成功したと語るのとは間違いだとする。本当は、自国の統治権を商品化したから成功した。世界中の多国籍企業に対し、法人税の負担水準、規制、法的義務を企業自身で決定できる権利を販売した。例えば、大手銀行がルクセンブルクに設立する投資ファンドには課税されない。新株発行にも課税されない。ここでは銀行がハイブリッド証券（債券と株式の両方の性質をもつ）も発行できる。これに充てられる配当には法人税が課税されない。

ズックマンは、今のやり方のままでは、ルクセンブルクは銀行、弁護士、会計士と、それら以外の職業に就く者たちの間で 2 つに分断され、深刻な対立の危機を迎えるだろうと予想する。そして、ルクセンブルクに大企業の会計操作の手伝いを止めさせるためには、EU からの除名をちらつかせて威嚇するしかないとしている^{*37}。

6 租税回避か否かの判断

租税回避かそうでないかの判断はきわめて難しい。その代表例が、国税・ホンダの 10 年戦争である。

1 国税・ホンダの 10 年戦争

ホンダのブラジル現地子会社が本社との取引で得た利益について東京国税局は 2004 年 6 月に移転価格税制で約 75 億円を追徴課税した。ホンダは同国税局に異議を申し立てたが認められず、国税不服審判所に審査請求した。それも棄却されたため、2011 年に課税処分の取り消しを求め

*37 ガブリエル・ズックマン『失われた国家の富』NTT 出版（2015 年）121 ～ 129 頁。

て東京地裁に提訴した。

東京地裁は2015年8月末、ホンダの請求を認めて課税処分を取り消す判決を下した。国は9月に控訴した。

移転価格税制は、国境を越えて展開する企業グループが、グループ内での取引価格を操作し、税率の低い国に利益を集める節税策を防ぐためのものである。税務当局は、その企業が外部企業と取引した場合の価格設定と比べて、グループ内での取引価格が適正か判断する。そのため、税務当局と企業の見解が異なれば、「本社と関連会社の適正な利益配分はいくらか」という複雑な解釈をしなければならない。

ホンダは東京国税局から「現地子会社の利益の一部は本社のもの」と認定されて以来、子会社の利益をめぐって日本とブラジルの両国から2重課税されている。両国間での相互協議を申し立てたが協議は決裂した。ブラジルには税金の還付制度が無く、ホンダには日本側の課税取り消しを勝ち取る以外に方法はない。

反対に、課税の取り消しが認められると、国税にとっては追徴課税分の返還だけでは済まず、還付加算金を上乘せしなければならない。利率は年4.3%で、すでに30億円を超えている^{*38}。

税務当局と企業の解釈の違いから紛争は長期化する。2006年に約572億円を課税された武田薬品工業の場合には、全額取り消しを勝ち取るのに7年かかった。2005年に約120億円を課税されたTDKも、一部取り消しが認められるまで5年を要した。そのため、近年では、事前確認制度を利用する企業が増えている。

この制度は、企業側からの申し立てで海外の関連会社の利益率などの妥当な範囲を国税局が事前審査する。日本と現地の両税務当局の協議がまとまると、企業は関連会社の利益率について妥当な範囲の利益率を確認する通知を受け取る。いわば、本社のある国と現地法人のある国との間で、法人税をどう分配するかという協議である。

そのために、OECDに加盟していない新興国相手の協議が増えてくると相手はなかなか納得しない。2013年度の平均処理期間は33.2ヶ月にもなり、対中国では8年以上も続く協議もある^{*39}。

大阪国税局は移転価格税制に基づき、2017年7月20日までに再び、武田薬品工業に対して71億円の申告漏れを指摘し、申告加算税などを含めて28億円の税を追徴した。ドイツ子会社との高血圧治療薬の取引を巡り、子会社から本体に支払われた販売代金が少なく、本来得べき利益を国外に移転させたと認定された。武田薬品工業は、国税側に再調査を申請し、合わせて、日本とドイツで2重課税が起きているとして、両国の当局同士で協議するように求めた^{*40}。

2 BHP ビリトン

オーストラリアとイギリスの資源大手BHP ビリトンは、2016年9月21日、シンガポールと

*38 日本経済新聞 2014年10月31日。2015年に東京高裁で課税の取り消しが命ぜられ、確定した。

*39 前掲・日本経済新聞。

*40 日本経済新聞 2017年7月21日。

自社拠点との国際取引をめぐり、オーストラリアの国税局から 10 億 1600 万オーストラリアドル（約 780 億円）の追徴課税の支払いを求められていることを明らかにした。ピーター・ビーベン CFO は、国税局の見解には同意しておらず、訴訟も視野に入れている。

争点は、BHP ビリトンがオーストラリアで生産した鉄鉱石などをシンガポールにあるマーケティング拠点に販売した価格水準である。取引価格を低くすれば、同社は法人税率が 30% のオーストラリアでの利益を抑え、シンガポールでの利益を大きくすることができる。同社は、シンガポールで税率ゼロの適用を受けている。

追徴額は 2003～13 年度に計 8 億 9900 万オーストラリアドルである。国税局はさらに 2013 年度の鉱物資源利用税 1 億 1700 万オーストラリアドルの支払いも求めている^{*41}。

この事件は東京国税局とホンダの事件と同じく、移転価格税制の問題である。本社とシンガポールのマーケティング拠点との適正な利益配分はいくらかが問われる。BHP ビリトンの売上高の 72% はアジア向けで、シンガポールの拠点を経て中国などに販売している。本社が、シンガポールにあるマーケティング拠点に販売した価格水準が妥当であれば、いちがいに納税回避と評価することはできなくなる。（シンガポールの法人税がゼロというのは、別の問題である）

7 租税回避の対策

1 租税回避の対策は困難である

志賀は、『タックス・ヘイブン』の中で、次のように指摘した。高額所得者には節税商品を買うという租税回避の手段がある。アメリカのパートナーシップや欧米の信託などの利用も同じであり、よく利用される^{*42}。

パートナーシップや信託は、個人でもなく法人でもない「多様な事業体」であり、LPS、LLP と呼ばれるものもある。日本でも 10 年ほど前に有限責任投資組合として認められた。

海外のこれらの事業体は、うまく使えば節税商品の部品になる。これを通じて、海を越えてタックス・ヘイブンに資金を流し、次のステップに進んでしまえば、資金の行方はもう分からなくなる。こうなると、CFC 税制などは、存在することが分かっている外国子会社の、存在することが分かっている未配当の所得にしか適用されないから、かわいらしい税制であるとさえ思える^{*43}。

タックス・ヘイブンの利用を防ぐためには、情報交換が重要であるといっても、現状では相手国政府の協力がなかなか得られないうえに、そのタックス・ヘイブンが先進国の中にある場合には、とても太刀打ちできないとのことである。志賀は、情報開示の枠組みを作ることについての

*41 日本経済新聞 2016 年 9 月 22 日。

*42 以下の説明は、志賀・前掲書 190 頁以下による。

*43 志賀・前掲書 192 頁。CFC 税制とは、タックス・ヘイブン対策税制のことで、タックス・ヘイブン子会社に留保されている所得の内の一部を、本国の親会社の所得にカウントして課税するものである。志賀・前掲書 105 頁。

苦勞話を紹介している^{*44}。

2 「有害な税の競争」報告書

これまで、タックス・ヘイブンの問題に税制の面から取り組んできたのは、OECDの租税委員会であった。志賀は旧大蔵省の主税局、国際租税課長としてこの委員会のメンバーとなり、同時にタックス・ヘイブン対策税制の創設や改正にたずさわった。OECD租税委員会の成果のうちで重要なのは「有害な税の競争」報告書である。この報告書は、1998年に公表されて、その後も引き続き、いくつものプロGRESS・レポートが出されている。その一連の報告書が大きな役割を果たして、2009年4月に、グローバル・フォーラムによるタックス・ヘイブン・ブラックリストの作成へとつながる^{*45}。

どのような国と地域がタックス・ヘイブンにあたるかを判断する基準については、「有害な税の競争」報告書が4つの基準をあげている^{*46}。

- ① まったく税を課さないか、名目的な税しか課さない。
- ② 情報交換を妨害する法制がある。
- ③ 透明性が欠如している。
- ④ 企業などの実質的活動が行われていることを要求しない。

租税委員会はその後もプロGRESS・レポートを公表して、この判断基準の見直しを進めたが、志賀によれば、最後にたどり着いた判断基準では、②と③の基準だけが重視されたとのことで、OECD租税委員会は、タックス・ヘイブンの真の問題は、租税や金融取引に関する情報が何も出てこないという、その不透明性、閉鎖性にあると指摘した。

「有害な税の競争」報告書が作成される発端は、アイルランドでの税の引き下げであった。アイルランドは1992年に法人税率を下げて海外からの直接投資を呼び込もうとした。OECD理事会では各国がアイルランド政府を激しく非難した。先進国が税率の引き下げを競争しだしたら大変なことになる。そこで租税委員会は、先進国に勝手な行動をとらせないために、税の優遇措置とタックス・ヘイブンの問題をワンセットにして取り上げた。こうして発表されたのが「有害な税の競争」報告書である^{*47}。

租税委員会は、この報告書につづき、2000年にプロGRESS・レポートを公表した。上の4つの基準に基づいて35の国と地域がタックス・ヘイブンとして初めてリストアップされ、世界中に衝撃が走った。レポートには、タックス・ヘイブンと見なされる国・地域が速やかに対応しない場合にはしかるべき措置をとるという趣旨の、間接強制的な文言も含まれていた。ところが、この中にはバーミューダ、ケイマン、キプロス、マルタ、モーリシャス、サン・マリノが入って

*44 志賀・前掲書 41 頁以下。

*45 志賀・前掲書 13 頁以下。

*46 志賀・前掲書 29 頁以下。

*47 志賀・前掲書 32 頁以下。

いない。大国の黒い陰が透けて見えるようである^{*48}。

3 ブラックリスト

プロGRESS・レポートが出された2000年頃から、租税に関するグローバル・フォーラムという国家間の協議の場が設けられて、タックス・ヘイブンの監視が始まった。OECDが事務局を務めている。2008年にリーマン・ショックが起こり、先進諸国は危機の根源にタックス・ヘイブンの存在を認め、急きょG20首脳会議を開いて対策を検討した。その中でも最重要課題に挙げられたのが「タックス・ヘイブン退治」であった。

2009年4月、グローバル・フォーラムはタックス・ヘイブン退治のためのブラックリストを作成した。このリストは先進国の金融センターの問題にまで踏み込んだ画期的なものであった^{*49}。バーミューダ、ケイマン、サン・マリノは明確にタックス・ヘイブンと名指しされている。

志賀は、このブラックリストには、タックス・ヘイブン問題の難しさが注に示されていると指摘する。まず、注1は、「国際的に合意された税の基準の実施」について、タックス・ヘイブンの判断基準が、税負担が軽いということではなく、情報交換と透明性の欠如だけに絞られたことを意味している。

次に、リストからは中国の特別行政区（SAR）である香港とマカオが除かれている。中国政府の猛反対によって除外したとは書けないので注2にぼかしてある。

注3は、「税の有害な競争」報告書とプロGRESS・レポートの示す基準で選んだと書いてあるが、プロGRESS・レポートは35の国と地域であるのにブラックリストは30で、数が合わない。これは、カリブ海諸国等の後ろに旧宗主国がいて、旧植民地を擁護する動きがあり、その中で無理矢理まとめたことを反映している。特に、ブリテッシュ・ヴァージン・アイランドがC（タックス・ヘイブン）ではなく、B1（国際的に合意された税の基準を満たすと公約した）に入っていることはひどい。

注4は、グローバル・フォーラムが独自に定めたルールを示している。12以上の国と租税情報交換協定を結べばブラックリストから外すといっている。この12カ国ルールがあるので、日本政府と租税情報交換協定を結びたいと希望するタックス・ヘイブンは多い。しかし、この協定に実効性があるようには思えない。どこのタックス・ヘイブンも、およそ情報などと呼べる代物は持ち合わせていないし、そもそも持とうとしていない。情報交換協定といっても形だけのものに過ぎない。

注5は、先進国の中で事実上のタックス・ヘイブンとされていた国々の行動を述べている。オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、スイスの4カ国である。これらの国々はOECDのモデル租税条約の情報交換規定にさえ留保をつけるほど情報交換について消極的であった。ところが、その4カ国でさえ、留保を取り消して協力的態度を取り始めた。志賀は、グローバル・フォーラ

*48 35のリストは志賀・前掲書33頁。

*49 ブラックリストと注は志賀・前掲書37頁。

ムによるブラックリスト作成は、先進国に対しては非常に有効な国際的圧力になったと評価した。

しかし、ブラックリストの実効性については、懐疑的な論調が多い。口先だけの約束や 12 カ国ルールなど、抜け穴が多すぎるからである^{*50}。

4 巨大オフショア金融センターの問題

(1) グローバル・フォーラムによるブラックリストでは、先進国の中にある金融センターの問題が正面から扱われた。B2 グループは、タックスヘイブンではないが、それと同じくらい問題のある、国際的に合意された税の基準の実施が不十分な国・地域としてオーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、スイスが名指しされた。これらの国々がタックスヘイブンと同じであることが指摘されたことは大きい。

ところが、このブラックリストでは、英国王室属領のジャージー、マン島や、米領バージン・アイランド、モーリシャスのような地域が堂々と A グループに収まっている。志賀によれば、これがこのリストの限界であり、国際交渉の暗黒面をみせている。国際政治の舞台裏で、シティ（ロンドン）やウォールストリートが暗躍していることがうかがわれる。シティやウォールストリートの権益はいまや、英国とアメリカの国益そのものである^{*51}。

(2) 先進国では、どの国においても金融システムについて厳重な事前規制がある。しかし、金融行政では、一般に国内マーケットにおける内々取引と内外取引（オンショア取引）を規制し、外外取引が対象外である。ところが、国内マーケットの中に特別の「座敷」（志賀の用語）を設けて外外取引だけを規制緩和して特別扱いする国・地方が存在する。このような取引に対して源泉徴収などの税金をおまけにして、国外の取引者を呼び込み、その結果、国内マーケットが潤うことを目指す。この国外の取引者同士の取引のマーケットをオフショア・マーケットと呼ぶ。

オフショア・マーケットには、①オンショアとオフショアが明確に区別されている分離型と、②オンショアとオフショアの区別がない一体型がある。分離型は、ニューヨークの IBF（国際銀行部門）や東京の特別国際金融取引勘定などである。

一体型はロンドンである。1950 年代半ばに、ロンドンにユーロドル市場というオフショア・マーケットが成立した。ユーロドル市場に対しては、アメリカの金融当局の規制も及ばない。座敷を貸している英国側でも、イングランド銀行の独自の判断にもとづいて規制をかけないことにした。こうして、オフショア・マーケットとしてのユーロドル市場が誕生することになった。ロンドンでは基本的に規制が行われておらず、イギリス人も外国人も差別なくあらゆる形態の取引が可能である^{*52}。

(3) 志賀はタックス・ヘイブンを 3 つに分けて、それぞれへの対策を次のように述べている^{*53}。

*50 志賀・前掲書 35 ～ 39 頁。

*51 志賀・前掲書 40 頁以下。

*52 志賀・前掲書 45 ～ 50 頁。

*53 志賀・前掲書 177 頁以下。

第1は、椰子の茂るタックス・ヘイブンである。これらの国に対しては国際社会とのつながりを断ち切るのが有効とする。ずいぶん乱暴な意見に見えるが、彼は同時に住民が生計を立てる道も考えなければならないとしている。第2に、群小のオフショア・センター（ルクセンブルク、スイス、モナコ、リヒテンシュタインなど）に対しては、名前を明示して国際社会があげて批判することが効果的だとする。第3が、巨大オフショア・センターのロンドンとニューヨークである。これらの巨大オフショア金融センターはマネーゲームに荷担している点でもっともタチが悪く、特にシティとの対決は困難をきわめると述べている^{*54}。そして、ここが志賀の主張の核心部分になるのだが、シティ（ロンドン）に対しては、マネーの増大を抑える政策合意が有効であると指摘する。

5 マネーゲーム対策

(1) タックス・ヘイブンとマネーゲーム

金融危機は繰り返されるが1990年代以降の危機が過剰なマネーの奔流が引き金になっていることは周知である。水野和夫は、国際資本は1995年以降、国境を自由に越えることが統計的に明らかになったとしている^{*55}。

志賀は、特にヘッジ・ファンドが動かす巨大なマネーの奔流が有害であり、これに適切な規制をかけることが必要とする。ヘッジ・ファンド退治はタックス・ヘイブン退治に比べると、国家主権の問題を生じにくいのでより容易であるとする。

OECDの租税委員会は、タックス・ヘイブンの真の問題は、租税や金融取引に関する情報が何も出てこないという、その不透明性、閉鎖性にあると指摘した^{*56}。この点で、タックス・ヘイブン対策でもっとも重要なのが、ロンドン、ニューヨークの巨大オフショア金融センターにおけるマネーゲームをどう抑え込むか、そこで暗躍する金融機関やヘッジ・ファンドの強欲をどう抑えこむかである。タックス・ヘイブンを利用した租税回避は、巨大オフショア金融センターにおけるマネーゲームと不可分である。

志賀の基本的な問題意識は、①マネーの暴走を抑える。②マネーゲームの舞台を提供しているタックス・ヘイブン（先進国のオフショア金融センターを含む）の害悪を防ぐということにあった^{*57}。

志賀は、タックス・ヘイブン対策として、第1に、国際的に歩調を合わせたプレッシャーの強化を訴える。2009年4月のグローバル・フォーラムのブラックリストはタックス・ヘイブンに対して予想以上の効果があつた。

*54 志賀・前掲書 197 頁以下。イギリスにとっては、世界の金融センターであることに国家の命運がかかっているとする。

*55 水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書（2014 年）34 頁。これらの過剰な金が世界の「電子・金融空間」に流れ込んだとする。

*56 志賀・前掲書 31 頁。

*57 志賀・前掲書 149 頁。

(2) ボルカー・ルール

第2に、マネーゲーム対策として、金融機関に対して過剰マネーの利用を規制することを提案している。すでに、ボルカー・ルールがある。これは、2010年夏に成立したアメリカの金融規制改革法（ドッド・フランク法）の中核となる「銀行の市場取引規制ルール」である。その内容は、アメリカの金融機関に対して、リスクの大きい取引を制限することで、①ヘッジ・ファンドやプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の禁止、②自己勘定での証券売買やデリバティブ取引の禁止、が中心を占める。オバマ大統領の呼びかけにより、ポール・ボルカー元米連邦準備理事会（FRB）議長が提唱したもので、2015年7月に完全実施された。しかし、トランプ大統領が金融規制の見直しを掲げているので、今後の動向に注意する必要がある。

(3) AIFMD（オルタナティブ投資ファンド規制指令）

EUにもAIFMDがある^{*58}。オルタナティブ投資ファンド（AIF）に規制をかけるものである^{*59}。2011年に発せられ2014年7月にEU加盟各国で適用が開始された。AIFMDは、金融・資本市場の関係者に万遍なく規制の網をかけることを目的としており、ヘッジ・ファンドやプライベート・エクイティ・ファンドなどの運用会社全般に適用される。また、EU域内でそうしたファンドのマーケティングをするEU域外の運用会社にも適用される。

AIFMDが生まれるきっかけは、2008年11月にワシントンDCで開催されたG20首脳会議にさかのぼる。この会合では、安全で安定的な金融システムにはすべての重要な金融市場参加者が適切な規制・監督に服することが必要であり、投資家保護の観点からも重要だとされた。これを受けてEU委員会は、UCITS指令^{*60}と併せて包括的なファンド規制体系を創設する検討を開始し、2009年4月にAIFMDの素案を公表した。AIFMDは、AIFの運用会社（AIFM）にかかる認可要件、行為規範、情報開示、監督などについて規定する。オルタナティブという名前はついてはいるがUCITS以外の集団的投資スキームはすべて含まれるために、その適用範囲はきわめて広い。ただし、規制の対象は運用会社（AIFM）であって、ファンド（AIF）そのものではない^{*61}。

(4) グローバル・プルデンシャル・レギュレーション

第3に、グローバル・プルデンシャル・レギュレーションをあげる。これは、IMF、世界銀行、BISなどの国際機関や、バーゼル銀行監督委員会、IOSCO（証券監督者国際機構）、IAIS（国際

^{*58} Directive 2011/61/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on Alternative Investment Fund Manager and amending Directives 2003/41/EC and 2009/65/EC and Regulations (EC) No. 1069/2009 and (EU) No. 1095/2010.

^{*59} 志賀・前掲書 202頁。オルタナティブ投資とは、株式や債券などの伝統的な投資対象以外のものへの投資である。

^{*60} UCITSは、EU加盟国のうち、ある国で認可を受ければ、他のEU加盟国でも販売できる集団的投資スキームである。

^{*61} 神山哲也「私募ファンド運用会社全般を規制する欧州AIFMDの概要と影響」『野村資本市場クォーターリー』2015Winter, 100頁以下。

保険監督協会)^{*62}などの国際金融監督機構、IASB（国際会計基準審議会）などがメンバーとなって構成するFSB（ファイナンシャル・スタビリティ・ボード）が中心となって国際的な枠組みで協力しながら、金融機関の行為規制を行うことである^{*63}。

FSBは、システム上重要な金融機関（SIFI）という概念を設けて課題とする。これには保険会社も含まれる。さらに店頭デリバティブ市場改革やシャドーバンク、LEI（Legal Entity Identifier：取引主体識別コード）も課題とされている^{*64}。こうして、銀行、証券、保険の国際的に活動する金融機関に対して規制が検討されている^{*65}。

（5）新しい税の導入

ア）志賀は、第4に、新しい税の提案を紹介している^{*66}。まずジェームズ・トービンが1972年に提唱したトービン税がある。1971年にニクソンが金とドルの交換を停止したことによって国債通貨体制における固定相場制が崩壊し、変動相場制に突入した。トービンは国境を越える投機マネーの動きを抑制しようとして、国境を越える通貨取引に課税することを提案した。しかし、当時はシカゴ学派の主張であった「変動相場制は固定相場制では果たし得ない経済不均衡の調整機能がある」という考え方が支配的であったため、トービン税構想は支持を得られなかった。トービン税構想が再び注目されるようになったのは、1994年のメキシコ通貨危機がきっかけであった^{*67}。

志賀は、今日、国境を越えて怒濤の勢いで流れ込む投機マネーがもたらす災禍を眼前に見れば、変動相場制の調整機能の限界が噴出しているとする。EUは現実に単一通貨圏を設けて変動相場の弊害を取り除こうとした。しかし、こちらも2010年以降のユーロ危機によって存続に黄信号がともっている。

イ）国際連帯税の構想は、国連ミレニアム・サミットで提起され、2002年にメキシコのモンテレイで開かれた国連開発資金会議で検討された。フランス、韓国など数カ国がすでに導入している航空券連帯税も、この国際連帯税に当たる。ただし、トービン税のように国境を越える投機マネーの動きを抑制することを目的とするものではない。

^{*62} 1994年に設立され、世界の保険料の97%を占める約140カ国で、200以上の管轄区域の保険監督者と監督当局を代表している。

^{*63} 志賀・前掲書205頁以下。

^{*64} 金融商品の取引を行う当事者を識別するための国際的な番号で、取引当事者からの申請に応じて、LEI指定機関により指定される。金融取引の実態を効率的・効果的に把握する目的から、G20や金融安定理事会により導入の方針が決定され、欧米の規制当局を中心にその利用が進展している。欧米では、店頭デリバティブの取引情報の規制当局への報告に際して、既にLEIの使用が義務付けられており、海外と取引のある日本の法人等からも、LEIの取得ニーズが高まっている。日本ではJPX（日本取引所グループ）がLEI指定機関となっている。

^{*65} 詳しくは、志賀・前掲書206～211頁。

^{*66} 志賀前掲書212～221頁。

^{*67} メキシコ通貨危機とデリバティブ取引の関係については、フランク・バートノイ『大破局』徳間書店（1998年）242頁以下。

国際連帯税の誕生は、2002年の国連開発資金会議（モンテレイ）に遡る。同会議で、ミレニアム開発目標（MDGs）達成のためには、ODAだけでは不十分という認識の下、革新的資金メカニズムの必要性が議論された。こうした議論をもとに、その翌年、フランスでランドー委員会が設置され検討が始まった。2004年8月「ランドー・レポート」が提出され、環境税（炭素税、航空・海上輸送税）、航空券税、金融取引税、多国籍企業への課税、武器取引税など、国際課税方式による資金メカニズムが主張された。

ランドー・レポートを受けてフランスはブラジルなどとともに2006年3月「革新的資金調達に関するパリ会議」を開催し、「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ（以下、LG）」を設立した。当時このLGに38カ国が参加した。同年7月にフランスが航空券連帯税を導入し、9月には5カ国を設立国とするUNITAID（ユニットエイド）が創設された。

日本では2007年頃より国際連帯税に関する関心が高まり、2008年2月、超党派の「国際連帯税創設を求める議員連盟」（以下、議連）が設立され、当初の活動目標として、①リーディンググループ（LG）のフルメンバーになること、②LGの議長国となり総会を日本で開催すること、③国際連帯税を日本で導入すること、をかけた。その後、①は2008年中に、②は2010年に実現し、③が残された。

LGは2010年に「国際金融取引タスクフォース」を組織し、専門家委員会からグローバル通貨取引税の答申を受けた。主要国の通貨取引に0.005%課税し、税収をグローバル連帯基金として使用するというものである。このグローバル通貨取引税の提案が、2011年欧州委員会による金融取引税の提案につながった^{*68}。

ウ）EUでは、金融取引税の導入が進められている。これは過剰なマネーゲームを規制しようというものであるが、国境を越える投機マネーをねらったものではない。まずEU内では国境で課される税がない。EUは2008年のリーマンショック後に金融機関を救済するために多額の公的資金が注入されたことに着目し、金融機関に対し相応の貢献を求めることにした。金融機関の間における株式、債券、デリバティブなど幅広い金融商品の取引に課税する。ただし、外国為替取引は対象となっていない。2011年9月に税率1%で素案が発表された。導入には加盟27カ国すべての賛成が必要だが、イギリスが猛反対した。結局、EU全体で採用することはできず、フランスが単独で2012年8月に単独で金融取引税を導入した。税率は買い手に0.2%である。

2015年12月8日、ドイツ、フランスを含むユーロ圏10カ国は8日、共通の金融取引税（FTT）の導入に向け部分的に合意した。税率などの残る部分については16年半ばまでの合意を目指すとした。合意したのはドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペインの10カ国である。これにエストニアを加えた11カ国の各国財務相は9月に、共通の金融取引税の導入に向けたプロセスに合意し、12月までに政治的な合意を目指すとしていたが、エストニアは国内の金融機関が取り扱う株式の大部分が参加

^{*68} ist-forum.jp/archives/131. NGO Forum for International Solidarity Levies, Forum for Global Solidarity Tax のサイト。17年5月14日閲覧。

国以外の国で発行されていることに懸念を表明し、今回の合意に調印しなかった。声明によると、参加国で発行された株式について、すべての取引が課税対象となる。参加国以外で発行された株式の取引も課税対象とするかは分析を継続するとした。デリバティブ取引については、政府の借り入れコストに影響が出ないよう可能な限り広範なベースで課税することで合意した。このほか、課税がどのように実体経済や年金制度に影響を及ぼすかについて分析を進めることでも合意した。税率については未合意だが、欧州委員会は2013年、株式取引には0.1%、債券取引には0.01%の税率を設定することを提案している。声明は「これらの未合意事項については2016年6月末までに決定する」とした。

2016年10月19日、導入予定の金融取引税について、導入コストがドイツ国内だけで最大800万ユーロに上る可能性があることが、EUの文書で明らかになった。その後、2017年3月時点では、残念ながら2016年秋の合意（EU FTTの主要部分）からの進展はなく、「主要部分の詳細を詰めていく作業はまだ始まっていない」とのことである。その中で、ドイツでは「FTTカウント時計」キャンペーンを実施しているとのことである^{*69}。

なお、G20がIMFに対して金融取引税のようなアイデアに対する報告を求めたことがある。IMFはこれに応じて2010年に報告書を提出した。その結論は否定的なものであった。

エ) 日本はアメリカのFATCA（外国口座税務コンプライアンス法）を参考に、2013年度から国外財産調書制度を導入した。日本も含めて先進国の多くは居住者課税を原則にしている。日本国籍を持つ者であっても非居住者であれば所得に課税されない。これに対し、アメリカの個人所得税制はシティズンシップ課税で、アメリカ国籍を有する者は居住する場所が国の内外であるかを問わずに、その全世界所得に対して課税される。志賀は、日本もシティズンシップ課税の導入を検討すべきとしている^{*70}。

オ) この他に出国税がある。これは非居住者や国籍離脱者が出国する際に未実現利益に課税するもので、彼らの租税回避を防止するものである。志賀はオウブンシャ・ホールディングス事件を例に挙げる。

旺文社はオランダに100%子会社のアトランティック社を設立し、資本としてテレビ朝日等の株式を出資した。これらの株式は取得原価と時価の間に大きな開きがある財産であった。つまり巨額の含み益があった。出資を受けたアトランティック社は新株を発行して、同じくオランダに

^{*69} FTTの主要部分については、参加10カ国のうち、ベルギーとスロベニアが対立している。ベルギーは年金と保険（生保・損保）の双方を課税対象外にすべきと主張し、スロベニアは税収確保の観点からいかなる例外も認めないとしている。これまではFTTグループの取りまとめ役をオーストリアがしてきた。ドイツとフランスの金融セクターはそれぞれ自国政府に対して、Brexitによってイギリスからビジネスを呼び込めるかもしれないチャンスでFTTが台無しにしてしまうとプレッシャーをかけている。交渉が長引き遅れているように見えるが、これはEnhanced Cooperation（強化された協力）手続きの通常のスケジュールである。同手続きは過去2回しかなく、統一特許では10年間、家族法では5年間かかった。以上は前掲ist-forum.jp/archives/131. Forum for Global Solidarity Taxのサイトによる。17年5月14日閲覧。

^{*70} 志賀・前掲書218頁。

ある旺文社の関連会社であるアスカファンド社に異常に有利な第3者割当増資を行った。これによって日本の課税当局は上記の株式の含み益に対する課税の機会を失う結果となった。

第3者割当増資はきわめて問題である^{*71}。第3者割当増資においては、第3者に新株を割り当てる際に、他の既存株主よりも有利な条件で割り当てることがほとんどである。その結果、株式総数が拡大して1株あたりの価値は希薄化し、既存の株主の利益が侵害されることになる。こうした第3者割当増資によって旺文社が持つアトランティック社の株式価値が激減する一方で、アトランティック社の株式価値のほとんどはアスカファンド社が保有することとなった。

課税当局は、旺文社がアスカファンド社に対して財産を寄付したとして課税処分を行った。更正処分によって新たに納付する税額は93億円、過少申告加算税は13億円であった。旺文社は不服を申立て、2006年に最高裁の判決が出た。藤田宙靖裁判長は、法人税法22条2項による無償の資産の譲渡の規定の適用を認めて、旺文社の主張を退けた。

課税当局は、裁判と別に、法人税法51条を廃止するという法改正に出た。この改正は、企業が持つ何らかの含み益が海外に移転されて、日本の課税当局が課税できなくなることを防ぐためであった^{*72}。

(6) 新しい税制度と国際協力

志賀は21世紀の租税制度について、次のように分析した。日本は基幹税として消費税を選ぶか、所得税を選ぶか選択が迫られている。所得課税が最も優れた税制であることは価値判断としては多数の支持を得るだろう。しかし、累進制を強化すれば所得は海を越えて課税当局の手の届かないところに行ってしまう。

原則論に従って、あくまで所得税を基幹税にしようというならば、シティズンシップ課税を導入するしかない。これは、どこに住んでいるかは関係なく、国籍によって所得課税する仕組みであり、アメリカが採用している。さらにアメリカでは国外に移住するときには出国税も課せられる。それゆえアメリカでは富裕層からの減税要求が大きい。

志賀は、人的に出国する以外にも、所得の源泉を国外に移す方法はいくらでもあると指摘する。その根拠はタックス・ヘイブンの存在である。したがって、これまでの租税理論はグローバル・エコノミーにおいてはそのままでは成り立たない。国際的視野で設計しなければならない。そうになると、欠かせないのが国際協力による調査である。

志賀は次のように述べる。国際的な租税情報を調べるために2004年に国際タックス・シェルター情報センター(JITSIC)という国際組織がワシントンのIRS(内国歳入庁)の中に設置された。その後、イギリスの国税庁であるHMRCの中にロンドン事務所も設置された。後者については志賀は警戒するように示唆している。

このような国際的な組織による調査や情報共有を足がかりに、タックス・ヘイブンやオフショ

*71 拙稿「第3者割当増資の問題点」『京都府大学術報告・公共政策』1号(2009年)参照。

*72 志賀・前掲書90～92頁。

ア金融センターを追いつめていくことが必要である。同じく、税務行政執行共助条約の拡大と有効活用も重要であると^{*73}。

6 OECD の口座情報交換制度

300 年以上にわたり厳格に顧客情報を守秘してきたスイスの銀行は、2013 年に脱秘密主義へと方針を転換したとのことである。その後、OECD は課税逃れの防止と摘発を促すために口座情報交換制度をまとめた。これにより、スイス政府は 2018 年から先進国を中心に 38 カ国・地域と銀行口座などの情報交換を始め、2019 年には新興国や途上国へも対象を広げて 41 カ国・地域と情報交換する。口座情報交換制度は租税回避対策としては極めて重要なものである。

2017 年 2 月、スイス銀行家協会は「相手国にルール違反があれば、政府は即座に情報交換協定を停止すべきだ」とする声明を発表した。これは、交換した情報が相手国で漏洩したり、悪用されたりした場合の対処を求めるもので、すぐに協定を凍結し、巨額の資産を持つ富豪の家族が身代金目的で拉致されるような事態に発展するリスクを回避せよということである。

スイス政府はこの要望を受けて 6 月に、19 年に情報交換を始める国について状況報告書を作成することを決めた。相手国がデータ保護などで一定の基準を満たさなければ、情報交換に応じない姿勢である。

スイスの銀行界が脱秘密主義を決めてから 4 年近くが過ぎたが、完全に実行されているかは疑わしい。3 月末には、オランダ主導でイギリス、ドイツ、フランスなどの当局が一斉にクレディ・スイスの各国の拠点を搜索した。過去の脱税者を洗い出すためであった。

4 月にはスイスのスパイがドイツで逮捕される事件があった。ドイツでは一部の自治体の税務当局がスイスに口座を持つ自国民の情報入手に成功しており、スイス当局の関係者が極秘にその手法の解明に当たっていた。スイス側も「違法に情報が持ち去られたのなら、対抗する必要がある」と正当性を主張している^{*74}。

この記事を書いた原克彦は、「スイス金融の秘密主義も過去を蒸し返せば、新たなあつれきを生む可能性がある」と述べているが、スイスの秘密主義は決してまだ過去のものではない。

7 租税回避を防ぐ多国間協定

G20 は 2016 年 7 月、OECD で行われているルール整備について、最近の進捗を歓迎すると述べた。企業の課税逃れ対策は、2017 年 5 月 12 日にイタリアで開かれた主要 7 カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議でも話し合われた。OECD が主導する国際的な枠組みへの参加が 96 カ国・地域に広がるなど、成果があがりつつあると報告された。一方で、2017 年から各国が順次進める富裕層の口座情報の交換をめぐる、欧米の一部で税務当局の情報交換の網をくぐる節税策が

*73 志賀・前掲書 220 頁以下。

*74 日本経済新聞 2017 年 6 月 29 日、原克彦「世界の現場から」。

出始めた。G7は連携して対抗するとした^{*75}。

G20とOECDは、2017年に、グローバル企業による課税逃れを防ぐため新たな多国間協定を始動させた。6月7日にパリで開かれたOECD閣僚理事会にあわせて、日本を含む60カ国程度が署名した。協定は5カ国以上が批准した時点で発効する。日本政府は2018年の通常国会での協定承認を目指す。OECDによると、グローバル企業の過度な節税により、全世界で年間1000～2400億ドルの税収が失われている。税率が低い国に事業実態のない会社をつくって利子や配当、特許使用料などを駆使して課税を逃れるのが一般的である。多国間協定は、G20やOECDなど約100カ国・地域が合意した課税逃れの統一ルールを実際に適用する仕組みである。主な共通ルールは、タックス・ヘイブンで稼いだ利益にも課税する、知的財産を格安で譲った親会社に追徴課税する、税理士などに節税策の報告を義務づけるなどである。

過度な節税を防ぐ仕組みには2国間の租税条約があり、その数は世界で3000にもものぼる。これを個別的に改正してルールを強化するとなると10年のはかかるだろう。多国間協定は個々の租税条約を改正するのと同じ効力を持ち、複数の国にまたがる課税逃れに素早く網を掛けられる。アメリカはこの協定には参加せず、2国間の租税条約で対応するとのことである^{*76}。

8 各国の取り組み

1 アメリカ内国歳入庁対スイス UBS 銀行

志賀によると、タックス・ヘイブンに対して本当に成果を上げたのは、アメリカのUBSに対する強引な力技であった。アメリカ内国歳入庁（IRS）がアメリカ国内で富裕層をターゲットとする捜査を進めるうちに、ある納税者がスイスの大手銀行UBSに秘密口座を持っていることを突き止めた。しかし、スイスには銀行秘密保護法（スイス銀行法47条）があり、金融業は情報開示請求から守られている。これに対し、IRSは相手方の身元を特定しない召喚状（John Doe Summons）を武器として使った。IRSは2008年、UBSに対して、この召喚状でアメリカの納税者のUBSにおける口座情報の開示を求めた。それまでの国家間のマナーとしては、無礼とみられる行為である。しかし、UBSが、これに応えなければアメリカ国内でのビジネスは困難になる。しかも従業員が起訴された。UBSは小出しに譲歩していくことで事態の収束を計ったが、IRSの追及は強硬であった。ついに両国の政府も乗り出し、最終的には両国政府間で一定の開示について合意がなされた。

これに対してスイスの裁判所と議会が猛反発したが、2008年には初のG20首脳会議が開催され、グローバル・フォーラムがリスト作製の最中であったため、スイスも国際世論に従わなければならないようになった。最終的にUBSがIRSに対して4450の口座情報を提供することで決着した^{*77}。

*75 日本経済新聞 2017年5月13日夕刊。

*76 日本経済新聞 2017年6月6日。

*77 2009年2月にUBSは255人の顧客情報をアメリカ側に提示し7億8000万ドルの罰金を支払ったが

しかし、アメリカはこれにとどまらなかった。IRSは自主的開示プログラム（voluntary disclosure program）を設立し、外国の口座から生じる未申告利益を自主的に申告すればペナルティを軽減するという措置を講じた。これに応じて自主申告をした者は1万5000人に上った^{*78}。

アメリカは、UBSに次いで、英国のHSBCに対しても匿名召喚状を発し、すでに口座情報を受け取っている。

2 アメリカの FATCA

アメリカでは2010年にFATCA（外国口座税務コンプライアンス法）が成立し、2013年1月から施行された。この法律によればアメリカの管轄権が及ばない外国金融機関（FFI）であってもIRSと契約を結んでアメリカ人の口座を報告しなければならない。契約を締結しなければ30%の源泉徴収税がペナルティとして課せられる^{*79}。詳細は、10「ズックマンの提案」で述べる。

3 過少資本税制

企業が出資者に対して支払う配当は経費ではないので、企業の所得の一部として課税される。これに対し、企業が借り入れた金銭に対して支払う利息は経費として課税の対象からははずれる。そうすると、企業にとって経営に必要な資金を調達するときには、資本はわずかなままにしておいて、借入金でまかなうようにすれば、納税の負担を大きく減らすことができる。そこで、過少資本税制が設けられ、親会社からの出資に比べて、親会社からの借入金が過大な場合に、その支払利息を実質的には配当に近いとみなして、支払い利息の損金への算入を制限する制度が1992年に導入された。ただし、実際に適用されることはほとんどなかった。

2016年7月28日、村上世彰（1960生まれ）が関係する投資会社「レノ」（東京・渋谷）が東京国税局の税務調査を受け、2013年11月期までの3年間で約15億円の法人税の申告漏れを指摘されていたことが明らかになった。村上世彰はシンガポールに住んでいる。レノは2011年ごろから村上世彰から100億円規模の資金を借り入れ、投資にあてていた。この借り入れに対する利息、計約15億円を経費に計上して税務申告していた。

このような資金の移動が過少資本税制の適用対象となるためには、借り入れ企業（レノ）が貸し付け企業（村上世彰）の支配下にあると判断されることが必要である。東京国税局は、村上世彰が親会社と見なされうるようにレノを実質的に支配しており、この税制の対象となると判断し、支払い利息の一部について経費計上を認めなかった^{*80}。

アメリカ側は納得しなかった。2009年8月19日、両政府は4450の口座情報をUBSが提供することで最終合意したと発表した。

*78 志賀・前掲書70頁以下。

*79 志賀・前掲書81頁以下。

*80 日本経済新聞2016年7月29日。

4 米アップルの子会社への追徴（移転価格操作）

2016 年、東京国税局は米アップルの子会社 iTunes 社（東京・港区）を税務調査し、所得税の源泉徴収漏れを指摘した。国税局が問題としたのは、アップルが展開している音楽や映像のインターネット配信事業である。iTunes 社は、ソフトウェアの著作権を持っていたアイルランドの子会社に使用料を支払い、その使用料に対する税金（約 20%）を日本に収める必要があった。しかし、iTunes 社は使用料の形でアイルランド側に支払わず、関連する税金を納めていなかった。一方でアップルジャパン（東京・港区）やシンガポールの関連会社を介した iPhone などアップル製品の取引に一定の金額を上乗せする形で、利益がアイルランド側に渡っていた。国税局は事実上、上乗せ分は使用料と判断したようである。追徴税額は約 120 億円、アップルは全額を納付した^{*81}。

この事件は、多国籍企業が、税率が低いアイルランドに知的財産を集中させ、同国に利益を移して納税額を低くする手法がはびこっていることを示している。このような国際間の取引を使って節税する企業に対する各国の監視の目は厳しくなっている。EU の欧州委員会は、2016 年 8 月、違法な税の優遇を米アップルに与えたとしてアイルランドに追徴課税を指示した。金額は最大で 130 億ユーロに達した。

5 国外財産調書の提出

国外にある預金や有価証券から生じる利子や配当、売却益といった所得は申告漏れが多い。そこで、日本では 2013 年末分から、国外財産調書の提出が義務づけられた。

対象者は、毎年 12 月 31 日時点で 5000 万円超の国外財産を有する者である。国内で営業している銀行は、国外との取引が 1 回当たり 100 万円を超える送金や入金について取引記録を税務署に通知しなければならない。それが国外送金等調書で年間 600 万件以上提出されている^{*82}。

6 外国子会社合算税制

企業が海外であげた利益を外国子会社に付け、自社とは関係がないように見せかけて租税回避を図ることを防ぐために設けられた。東京国税局は 2017 年 7 月 4 日までに、海運会社「バンガード・エンタープライズ」（東京・千代田区）に対し、2016 年 5 月期までの約 7 年間で約 8 億円の所得隠しがあったとして、重加算税を含めて約 3 億円の追徴課税を行った。同局の認定によると、バンガード社はパナマのペーパーカンパニーの資金管理を行うなど、その会社を実質的に支配していたのに、株主の名義を仮装して無関係を装い、外国子会社合算税制の適用を免れていた。このペーパーカンパニーには船の運航などで得た利益の一部が蓄積されていたとみられる^{*83}。

*81 日本経済新聞 2016 年 9 月 17 日。

*82 日本経済新聞 2016 年 9 月 21 日。

*83 日本経済新聞 2017 年 7 月 4 日夕刊。

7 日本は2016年9月1日時点で98カ国・地域と租税条約を結んでいる。タックスヘイブンとされるパナマも8月に日本と口座情報の交換協定を締結した。複雑化する世界的な企業の経済活動を1国だけで把握することは困難だが、各国と情報を共有することができるようになれば、複雑な資金の流れも説明することが可能になるだろう。

国際間の共同の取り組みとしては、OECDが税務当局間で金融口座の情報を定期的に交換する仕組みなど、国際的なルールづくりを急いでいる。2016年6月に京都市で開かれたOECDの会合では、税逃れ対策に協力しない国・地域のリストを2017年7月までを念頭に作成することを確認した。また、多国籍企業による過度な節税防止の枠組みには100を超える国と地域が参加する見込みである^{*84}。

日本はOECDルールに沿って国内法の整備を進めてきた。2017年度税制改正では、租税回避対策をさらに強化するとしている。

9 法人税引き下げの動きと日本

1 アイルランド、シンガポール、ルクセンブルクなどの法人税がゼロに近い国が多国籍企業の本社等を惹きつけている現状を見て、ASEANの国々が法人税の軽減策を相次いで打ち出した。フィリピンは2017年の末までに現在30%の法人税率を25%に引き下げるとしている。

ベトナムは、中小企業を対象に法人税減税の検討に入った。現在の20%の税率を15%に下げようとしている。農村や地方都市の企業に対しては、さらに優遇して10%の税率も検討している。

タイは、2016年3月に法人税の基本税率を30%から20%に引き下げた。前のインラック政権が2013年から時限措置として始めた軽減税率を恒久化した。

インドも税制改革に着手した。インドは間接税の税率が州ごとにバラバラであるうえに、州をまたいで製品を運ぶと、企業が中央販売税を課されるという前近代的な状況にあり、企業の税務コストを引き上げていた。モディ政権は、間接税の税率を全土で原則として統一し、物品サービス税（GST）を導入する。前提となる憲法改正案を2016年8月に上下両院で通過させた。導入に必要な31州・政府直轄地の議会の承認も得つつある^{*85}。

インドの統一的な税制への改革は必要であると思うが、ASEAN諸国が法人税引き下げに傾くのは賛成できない。というのも、これらの国々では徴税の状況が良くなく、経済規模に比較して政府歳入はとても低いからである^{*86}。そこで、多国籍企業を誘致しようとするのだが、たとえ誘致に成功しても収められる税金自体は少なく、さらに、OECD諸国が移転価格税制に基づいて利益の付け替えを追求して追徴課税してくれば、さらに得られる税金は少なくなるだろう。本筋から言えば、多国籍企業に安易に頼るのではなく、まず、国民に納税の義務を自覚させ、自国にお

*84 日本経済新聞 2016年9月17日。

*85 日本経済新聞 2016年9月23日。

*86 前掲・日本経済新聞参照。

ける徴税効率を上げること、その上で国内産業の成長を図る努力をすることが望ましい。

2 日本でも法人税の実効税率が高すぎるから引き下げろと言う声がある。本当だろうか。経済成長による税収の増加はアベノミクスの柱だが、財務省が2017年7月5日に発表した2016年度の国の決算によると、税収は前年度比で8000億円減り、55兆4686億円となった。想定を大きく下回ったのが法人税で、見込みから2兆円規模で下回った。景気は悪くなく、企業業績も落ちていない。ではなぜ。それは海外子会社からの配当の95%を課税所得に含めないという特別な制度があるからである。理由は、海外当局との二重課税を防ぐためとされている。しかし、日本の大企業の多くが国内よりも海外で売り上げを伸ばしている現状では、このことは国内の法人税が減少し、海外からの税収も減るという不当な結果に繋がる。

国税庁によると、2015年度の海外子会社からの配当金などの益金不算入額は前年度比5%増の6兆1747億円となり、2011年度比で57%も増加した^{*87}。これは、上場企業の経常益の伸びを上回るペースである。日本の企業はどんどん海外に進出し、海外で稼ぐ傾向が鮮明になっている。このままでは、国内に親会社がある企業の海外子会社が業績をあげても税収には反映されず、企業が太っても国庫は痩せるという結果になる。海外子会社からの配当について見直すと同時に、相手国との課税調整を交渉する必要がある。

10 ガブリエル・ズックマンの提案

ガブリエル・ズックマンは、タックス・ヘイブンやオフショア金融の問題を国家の富の隠匿あるいは篡奪ととらえて、綿密な分析と意欲的な提案を行った^{*88}。以下、その概要を紹介する。

1 タックス・ヘイブンの実態

1920年以降、スイスはダントツのタックス・ヘイブンであった。1980年代になるとロンドンが1986年のイギリスの金融市場の自由化とともに生まれ変わり、香港、シンガポール、ジャージー^{*89}、ルクセンブルク、パハマなども新たな資産管理の拠点となった。これらのタックス・ヘイブンでは、ジュネーブと全く同じプライベート・バンキングが行われている。銀行業務の秘密が守られている、つまり外国の課税当局との租税情報交換がないために、1980年代以降の需要は爆発的に拡大した。

スイスの資産管理業務は拡大を続け、2013年秋に発表された政府統計では、スイスにある外国人資産は1兆8000億ユーロにのぼる。そのうちおよそ1兆ユーロはヨーロッパ人の資産であり、EU諸国の家計の金融資産の6%に相当する。また、シンガポールやケイマン諸島に拠点を置く

^{*87} 日本経済新聞 2017年7月6日。

^{*88} ガブリエル・ズックマン『失われた国家の富』NTT出版（2015年）。

^{*89} チャネル諸島にあるイギリス王室の属領。

銀行の大半はスイスの金融機関の子会社である（同書 35～38 頁）。

タックス・ヘイブンは、それぞれに業務を特化させてきた。スイスの銀行はこれまでの総合的なサービスの提供から脱し、今日では証券の保管だけを行っている。投資家が銀行に株式や債券の銘柄を指定して売買注文を出す「小口投資家」の時代は終わった。投資はすべてプロに任せられている。個人投資家は将来性のありそうな投資ファンドを選ぶだけだ。投資ファンドはスイスにはほとんどなく、ヨーロッパ人の購入する投資ファンドの大半はルクセンブルク、アイルランド、ケイマン諸島の 3 つのタックス・ヘイブンに籍を置いている。

過去 20 年間、フランスの SICAV（会社型の投資信託）と OPCVM（契約型の投資信託）などの従来型の投資ファンドがルクセンブルクに多数設立された。投資ファンドの残高では、ルクセンブルクがアメリカに次いで世界第 2 位となった。一方、ヘッジファンドの大半はケイマン諸島に逃避した（同書 38～40 頁）。

ヨーロッパのほとんどのファンド・マネージャーはパリ、ロンドン、フランクフルトで働いているが、投資ファンドに適用される法律は、そのファンドが籍を置くタックス・ヘイブンのものである^{*90}。ズックマンは、富裕層の租税回避の方法を分析した結果、現在、ヨーロッパの課税逃れの中核にある魔の三角地帯は、ヴァージン諸島、スイス、ルクセンブルクであると述べた（48 頁）。

2 資産隠しを防ぐ試み

現在までのところ資産隠しを防ごうとするすべての試みは無惨な失敗に終わった。その理由は、国境を越えた財産に対して税務調査を行う方法が無いことと、たとえ調査しようと思っても強制力がないからである。近年、すでに紹介したアメリカの FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）など将来性のある試みが出てきたが、まだ状況を変化させるまでには至っていない。しかも、近年金融の不透明さは急速に増大した。

この状況を改善するためには、整合性のある毅然とした措置をまとめて打ち出す必要がある。ズックマンによれば、銀行の秘密業務が引き起こす損害に応じた具体的な制裁の実施、世界的な金融資産台帳の作成、金融資本に対する国際的な課税の導入である。

まず、今までの失敗の例から学ぼう。タックス・ヘイブン対策が初めて打ち出されたのはフランスの財務大臣ジョセフ・カイヨーが 1908 年に試みた所得に関する総合課税および累進課税の導入と同時であった。その直前の 1901 年には相続税が累進化された。それまでの税率 1% から最高税率が 5% に引き上げられた。このとき、課税逃れを防ぐために、銀行と課税当局の間で情報が自動的に提供される租税情報交換に関する協定が結ばれた。しかし、これは国内だけの仕組みで、フランスの銀行だけが対象であった。しかし、すでにフランスの超富裕層たちは、資産管理にオフショアの金融機関を利用していた。

1908 年、カイヨー財務大臣は「相続税の脱税を防止するための法案」を議会に提出した。フ

*90 タックス・ヘイブンを使う税逃れの詳しい説明はズックマン前掲書 40～48 頁。

ランス人がスイスにある親の銀行口座を承継するためには、「当人が相続税をきちんと納付した」ということを確認する公正証書をスイスの銀行に提示しなければならないというものであった。さらに、脱税者には隠し資産の25%に相当する罰金が科せられることになっていた。しかし、この法案は当然ではあるが可決されなかった。そこで、カイヨーはヨーロッパ各国に租税に関する協定を交渉するために密使を送った。イギリスとの条約はすぐに締結された。

イギリスでは、被相続人の遺産は公認受託者に委託される^{*91}。相続人は遺言検認裁判所の判決が下りなければ相続財産を相続できない。フランスとイギリスが2国間の租税情報交換を合意したことにより、イギリスの遺言検認裁判所はフランスの納税者が支払うべき額をフランスの課税当局に通知しなければ判決を下せなくなった。こうして、租税情報交換に関する初の国際条約が1908年に誕生した(81～84頁)。

それから100年が経ったが何の進歩もなく、世界中の富裕層は納税を回避し続けた。2009年4月にロンドンで開催されたG20首脳会合のときに、OECDならびにG20は、きわめて貧弱な相互扶助形式のオンデマンド型の租税情報交換を推奨した。その後、フランスは数十の国や地域のタックス・ヘイブンとオンデマンド型の租税情報交換に関する条約を結んだ。しかし、オートマテック型のものはひとつもない^{*92}。

ズックマンによると、外国に銀行口座を保有するフランス人は数十万人もいるのに、条約を介してフランス財務相が得る情報は年間数十件しかない。結局、課税当局が何らかの偶然で情報を入手した場合しか手が出せない。2009年から2013年にかけてスイスで管理されている外国人の資産総額は14%も増加したのに、脱税者の自発的な税務申告が増えたという形跡は一切ない。

オンデマンド型の租税情報交換という政策は逆効果でさえある。2009年4月にロンドンで開催されたG20首脳会合では、タックス・ヘイブンの国や地域がブラック・リストから除外され、規定を満たす国や地域となるためには、少なくとも12以上の国と租税情報交換協定を締結しなければならないとされた。たった12カ国でよいのか。この結果、締結された条約ネットワークは抜け穴だらけとなった^{*93}。

特に自分の居住国と租税協定のない国へ資産が移動した。こうして2009年から2013年にかけて、大量の資産がジャージーから流出し、シンガポール、香港に移動した。実際には現金が動くわけではなく、主に書類を書き換えるだけである。各地のタックス・ヘイブンに籍を置くほとんどの金融機関は、個人資産を管理する同じ多国籍企業グループの子会社であり、お金は同じグルー

*91 イングランド相続法では、被相続人が死亡すると、彼の遺産を構成する個々の財産の管理処分権限が、人格代表者(personal representative)という、裁判所で選任を受けた者に排他的に帰属し、この人格代表者のもとで、遺産が清算される仕組みが原則である。この選任時に裁判所が発行する検認状(probate)ないし遺産管理状(letters of administration)という書面を「grant」と呼ぶ。「grantを受ける」という言葉は、裁判所で人格代表者として選任を受けるという意味である。商事法務研究会「各国の相続法制に関する調査研究業務報告書」2014年10月、43頁、金子敬明執筆。

*92 オートマテック型とは、課税当局から個別の顧客を指名した情報提供要請がなくても、資産を預かる金融機関が自主的に課税当局に所得情報を提供する型である。

*93 志賀・前掲書36頁以下参照。ズックマン前掲書87頁以下。

プ銀行内にあるからである。2009年4月のG20首脳会合は脱税防止を複雑化させたに過ぎなかった。

2012年の末にフランスではカユザック予算相の脱税事件が明るみに出た。オンデマンド型でスイスの租税当局にカユザックの口座の存在を問い合わせたところ「存在しない」との回答だった。ところが、その後、カユザックの口座がシンガポールに移されたことが判明した。これにより、オンデマンド型では役に経たないことが分かった。OECDはオートマティック型の租税情報データの交換こそが達成すべき目的と悟った。ズックマンは著書を執筆していた2013年秋の時点が「タックス・ヘイブンの戦いのスタートラインにやっと立った段階」と述べ、現在のヨーロッパは3つの根本的な限界にぶつかっていると指摘した。

第1の限界は、タックス・ヘイブンの銀行の秘密業務を断念させるための戦略が何も提示されていないことである。第2の限界は、オートマティック型の租税情報交換がされても、それだけでは金融の不透明性が払拭できないことである。というのも、納税回避者の口座の圧倒的多数は、幽霊会社（実態のない法人）、信託、財団など、別の法人格に管理が委ねられており、形式的な名義人の名が通知されても、それだけでは真の受益者が誰だかは分からないからである。

第3の限界は、富裕層を抱える国には、タックス・ヘイブンの国際的な規制の精神を遵守しているのかチェックする手段や仕組みが一切ないという事実である（90～92頁）。

3 FATCA の限界

この3つの限界はアメリカのFATCA（外国口座税務コンプライアンス法）にもあてはまる。2013年に施行された同法は、外国の銀行と内国歳入庁（IRS）との間で、オートマティック型の租税情報交換を促すためのもので、世界中の金融機関は、自分たちの顧客のうち、アメリカ国籍をもつ者確認し、彼ら全員の口座の中身および彼らが受けとる収入をIRSに報告しなければならないというものであった。この法も強制力のなさや検証力のなさという限界にぶつかっている。

外国の銀行はFATCAを受け入れたが、すぐに亀裂が生じ始めた。まず、オフショアの資産管理で第2位または3位の香港とは、いかなる協定も締結される見通しが無い。中国当局は、口先だけではオートマティック型の租税情報交換に賛同しているが。

第2に、アメリカはFATCAに参加を望まない金融機関に、その可能性を残した。FATCAを守らない銀行は、アメリカから銀行に払い込まれる利子や配当に対して30%の源泉徴収税を課される。ということは、アメリカ企業からの利子や配当でなければ課税の対象とならない。銀行によってはアメリカの顧客を囲い込むためにFATCAの適用を避けて、ヨーロッパかアジアにしか投資しない戦略をとる場合も考えられる。

第3が最も危惧されることであるが、アメリカにはFATCAがきちんと機能しているかをチェックする具体的な手段が一切ないことである。ズックマンによると、金融機関が顧客全員の身元を正確に把握できるというのは幻想だとする。その例が次に述べる適格仲介人制度である（92～95頁）。

4 適格仲介人の失敗

2000年代初頭に、IRSと口座情報の提供について契約を交わした外国の金融機関を適格仲介人として扱う計画が施行された。これはオートマティック型の租税情報交換の導入を意図したものであった。FATCAと違っていたのは、銀行は自分の顧客がアメリカの証券をもっている場合にのみ、租税情報データを提供しなければならなかった点だけである。

しかし、この計画は成功しなかった。スイスの大手銀行UBSは適格仲介人の一人であった。UBSはアメリカ人の脱税行為を助けるために、幽霊会社を使って金融商品を積極的に販売し、資産隠しに協力した。その結果、2009年にアメリカの司法当局から7億8000万ドルの罰金を科せられた(7-1 参照)。

銀行にFATCAを守らせるために、アメリカの課税当局は情報提供者の密告に完全に依存している。IRSはUBSの脱税行為を暴露した元行員ブラッドリー・ビルケンフェルトに1億400万ドルの報奨金を支払った。しかし、密告だけで、金融機関の違法行為がすべて明らかになることは期待できないし、その費用もばかにならない。

結局、金融機関が、その顧客の所得情報を正直に課税当局に提供する保証は現状ではどこにもないということである。

5 EU貯蓄課税指令の失敗

EU貯蓄課税指令はオフショア課税逃れを抑制するためのEUの切り札として2005年7月に施行された。FATCAによく似たオートマティック型の租税情報交換の仕組みで、フランスの居住者がイギリスの口座で利子を受けとる場合、イギリスはフランス財務相にその旨を報告しなければならないとされた。これにより脱税は防げるはずであった。ところが、3つの致命的な欠陥のため、大失敗に終わった。

第1は、この仕組みが配当ではなく利子だけを対象にしていたことである。株式や投資ファンドからの配当が対象にならなければ、富裕層の所得の過半はつかめない。

第2に、利子課税についてもEU加盟国の中で特別扱いが認められていた。2大タックス・ヘイブンのルクセンブルクとオーストリアには例外措置が認められ、銀行の秘密業務の継続が認められた。租税情報の交換に代わって、ルクセンブルクとオーストリアは源泉徴収を採用した。ここからがおかしな話となる。

フランス人がルクセンブルクにある自分の口座で税務申告されていない金利を受けとる場合、ルクセンブルクの銀行は、この利子に35%の源泉課税をしなければならない。次に、この税収の3/4はフランス財務省に送金される。しかし、フランスでは本来、最富裕層が受けとる利子は、税務申告すると44%の課税がなされるのだ。しかも富裕連帯税を除いて。ところが、EU貯蓄課税指令の源泉徴収を使えば、それが26.25%に減る。隠し口座の持ち主は正直な納税者よりも節税できる権利がある。シンガポールと香港という例外を除き、EUと協定したスイスなどのタックス・ヘイブンには、ルクセンブルクとオーストリアと同じルールが適用されることになった。

ズックマンは、このようなフラット税は全く容認できないとする。所得の差を無視することに合理性がない。さらに EU 諸国の租税権の行使を阻害する。EU 諸国は自国の居住者の利益に対する課税率を選択できなくなる。

第3の欠陥は最も深刻なもので、35%のフラット税すら実際には機能しないということである。EU 貯蓄課税指令は、個人が保有する口座にだけ適用され、幽霊会社、信託、財団などを仲介して保有されている口座には適用されない。例えば I 美術館の口座名義で貯蓄されている I 一族の所得には及ばないということである。

EU 貯蓄課税指令の主な影響は、これまで節税に関心を持たなかった多くのヨーロッパ人に、自分たちの資産を幽霊会社、信託、財団などに預ける気持ちにさせたことだ。スイスの統計によると、この指令が適用された6ヶ月後には、それまで50%であったスイスにおける幽霊会社の口座が60%にはねあがった。ズックマンによると、銀行、信託、資産管理会社を通じた課税逃れはヴァージン諸島などではなく、すべてスイスで行われている。

ルクセンブルクは2015年に、オートマティック型の租税情報の交換に取り組むことに合意したが、信託などの隠れ蓑によって脱税は続けられるだろう。2015年には、配当に関するオートマティック型の租税情報の交換を拡充させるために、いわゆる「徴税共助」と呼ばれる2つめの指令が発効する。ズックマンは、この指令には税務調査の方法や制裁についてどこにも書かれておらず、現段階ではタックス・ヘイブンにある銀行が自発的にこの指令に従うとはとても思えないと述べている（96～103頁）。

6 何をなすべきか－新たなアプローチ

行動計画の2大原則は強制力と監査力である。

(1) 強制力

タックス・ヘイブンを譲歩させるには具体的に威嚇するしかない。まず簡単なのは、不透明なサービスならびに脱税者の支援サービスに特化するミニ国家との戦いである。オートマティック型の銀行の租税情報の交換を拒否し、世界規模の金融資産台帳づくりに協力しないこれらのミニ国家に対する有効な対策は FATCA が計画する制裁を拡充すればよい。すなわち、アメリカ、ヨーロッパ、日本との間で調整を計り、それらの国に送金されるすべての利子と配当に課税する。これは難しい話ではない。ほとんどの大国はすでに源泉徴収を課している。フランスは「非協力的な国や地域」とみなす、ボツワナ、ブルネイ、グアテマラ、マーシャル諸島、モントセラト、ナウル、ニウエ、ジャージー、バーミューダ諸島、英領ヴァージン諸島に向けて流出する所得に50%課税している。要するにタックス・ヘイブンへの送金に対して高率の税を課せばよい。

これに対し、大型のタックス・ヘイブンの場合は難しい。スイス、香港、シンガポール、ルクセンブルク、ケイマン諸島、バハマなどである。これらの国々はフランスの「非協力的な国や地域」のリストには載っていない。これらの国はプライベート・バンクだけでなく、商業銀行や保

険および投資ファンドの企業など多数の金融機関が現実活動しており、ほとんどがアメリカ、ヨーロッパ、日本の企業の現地法人で合法的に活動している。これらに対する送金に50%の課税をすることは不可能である。

課税逃れの中心地である大型のタックス・ヘイブンは世界的な金融センターでもある。そのことが、彼らの特権を正当化している。これらへの対策はモノの貿易に訴えるのがよいとブックマンは主張する。スイスや香港は貿易特に輸出依存度が大きく、もし外国市場へのアクセスが絶たれれば、タックス・ヘイブンも衰弱する。したがって、これらのタックス・ヘイブンからの輸入に圧力（制裁関税）をかければよいとする（106～128頁）。

(2) 世界規模の金融資産台帳

タックス・ヘイブンの協力を取り付けた場合には、彼らがそれを実行に移すことを確かめなければならない。ブックマンの提言の中核は世界規模の金融資産台帳の作成である。それに適任の組織として国際通貨基金（IMF）をあげている。ITの発達で、すでに世界には様々な帳簿が作成されているので、この提案は決して夢物語りではないとする（129～135頁）。この台帳が作成できれば、国際資本課税が実現できるとしている（136～139頁）。

(3) 21世紀の法人税

現在、多国籍企業は、自分たちの利益を最も税金が低い場所に簡単に移し替えられる。大国は「2重課税の排除」の国際条約を数多く締結し、自国の領土外で「実現された」利益に対する課税を控えている。ブックマンはこの条約は「2重非課税」になっていると指摘する。

企業の会計操作の手口は単純である。まず、グループ内で貸付を行う方法で、利益にほとんど課税されないルクセンブルクやバーミューダ諸島で利益がでるように、利益に重く課税する国で活動する系列会社に借金を作るというものである。

次に、頻繁に利用される移転価格操作がある。多国籍企業が自分たちの系列会社間でお互いの製品を売買する際に、その価格を細工するもので、7-4で述べたアップル事件がそうである。アップルは、税率が低いアイルランドに知的財産を集中させ、その利益を同国に移して納税額を低くし、一方でアメリカ、ヨーロッパ、日本では、それによる損失分を計上して納税を逃れている。EUの欧州委員会は、2016年8月、違法な税の優遇を米アップルに与えたとしてアイルランドに追徴課税を指示した。金額は最大で130億ユーロに達した。

移転価格操作などの手段によりアメリカ企業は利益の半分をオランダ、ルクセンブルク、アイルランド、バーミューダ諸島、スイス、シンガポールの6カ国で計上している。

無体財産の重要性が増せば増すほど、移転価格操作は容易になる。2016年に東京国税局が取り上げたのは、米アップルの子会社iTunes社のもつ著作権と音楽や映像のインターネット配信事業であった。工業製品や農作物とは異なり、特許、ロゴ、商標、アルゴリズムなどの価格操作は、その資産価値が検証しにくいために摘発が難しいのである。

会計操作は国庫に損害を与えるばかりではない。マクロ経済指標を大きくゆがめる。アイルランドの国の会計は粉飾されている。法人税率がわずか 12.5% しかないアイルランドで利益が生じるように、企業はアイルランドの系列会社がわざわざ安値で輸入し、高値で輸出するように操作している。その結果、アイルランドの貿易黒字は GDP 比で 25% にも達している。しかし、この貿易による利益はすべて多国籍企業の系列会社に還流されるので、アイルランド国民が手にするわけではない。

21 世紀の法人税については、志賀の提案は 6-5- (6) で述べた。シティズンシップ課税と国際協力による調査であった。ズックマンの提案も似ている。まず、世界的規模での利益に課税することである。様々な国に利益を割り振るためには企業が操作できない配分式を利用しなければならない。配分式は、実際の販売量に高いウェイトを置くべきだ。しかし、アメリカ人が買う製品を中国で製造する場合には、中国に不利となる。そこで、賃金総額や生産に利用される資本などの要素を織り込むことが必要となる。

OECD は世界的規模での利益に課税するのは夢物語だと主張するが、ズックマンは否定する。すでに地球規模で似たようなシステムは存在している。IT の進歩のおかげでビッグデータの利用が可能となり、必要な情報を瞬時に獲得できる技術が開発されているこの時代に、多国籍企業の保有している情報を集約できないわけがない。

現にアメリカでは、企業の利益は国全体のレベルで計算された後、会計操作が難しい方法に従って各州に配分されている。

欧州委員会は、「共通統合法人課税ベースに関する指令計画」を通じて、企業の利益を各国に配分する配分式、すなわち販売量、賃金総額、資本がそれぞれ 1/3 を占める単純な配分式を提案した。この配分式では無形資産の所在地の収益は考慮されない。つまりタックス・ヘイブンには課税される利益を認めない。ただし、この配分式の採用が強制ではなく、選択になったということとは、大きな問題である。

アメリカとヨーロッパでは、州ごとおよび国ごとではなく、統合された基盤で課税する独自の法人税がまもなく誕生する。EU とアメリカは 2015 年の成立を目指す環大西洋貿易投資パートナーシップの交渉に入った。議題のトップには法人税の共通基盤の創設が盛り込まれているはずだとズックマンは指摘する (140 ~ 146 頁) ^{*94}。

^{*94} Transatlantic Trade and Investment Partnership, TTIP は、2015 年 10 月時点では依然として交渉段階である。成立は困難と思われる。基本的サービス（水道事業、郵便、健康保険分野）に関して大きな市場開放を目指している。それらの市場に企業が参入する権利を与える。TTIP は単なる関税引き下げの協定ではなく、貿易を妨げる規制を緩和もしくは撤廃するための協定である。化粧品に使われる禁止化学薬品、遺伝子組換え食品（GMO）、肉に使われる成長ホルモンなどについての規制も緩和・撤廃の対象になるとされる。環境保護や食品安全規制については EU が米国より厳しいために、TTIP を批准することでそれらの基準を米国の基準にまで下げるのではないかと懸念され、2015 年 10 月時点で 250 万人が反対の署名を行っている。EU による調査では、回答者のうちの 97 パーセントが TTIP に反対していたとのこと。オランダでは 2016 年 5 月の時点で、TTIP を国民投票にかけよう請願するための署名が 10 万を超えた。

最後にズックマンは、福祉国家を脅かす税逃れのスパイラルを阻止するためには、市民社会が声をあげることが重要であると述べて締めくくっている。

(4) BEPS プロジェクト

ズックマン『失われた国家の富』には渡辺智之の解説がつけられ、その中で2014年以降の国際的な取り組みとして、BEPS プロジェクトが紹介されている。以下は、その概要である^{*95}。このプロジェクトは、G20の枠組みでOECDを中心に進められているもので、「税源浸食と利益移転」に対応するものである。多国籍企業等による国際的な課税逃れへの対応を具体的に進めるとしている。ズックマンはこのアクションプランを引用しているが、小手先のテクニックによるものと低い評価しか与えていない。これに対して、渡辺は「巨大なシステムを大きく変革しようとする場合には、一歩ずつ具体的に進めていくしかない」としている^{*96}。2015年12月までの期間を念頭に置いていたとされるが、現在までのところまとまった成果は聞いていない。

11 パナマ文書

2016年4月3日に国際調査報道ジャーナリスト連合（ICJJ）が、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」から流出したタックス・ヘイブン関連文書（以下では、パナマ文書）を公表した。これは1000万件以上の文書を南ドイツ新聞が入手し、それをICJJが検証したもので、世界中の富裕層の資産隠しが暴露されることとなった。ただし、すべての解説には、まだかなり時間がかかると思われる。現在までのところ、文書に名前があがっているのは、プーチン大統領の友人、習近平国家主席の親族、キャメロン前イギリス首相の亡父、アサド・シリア大統領のいとこ、グンロイグソン・アイスランド首相、ナジブ・マレーシア首相の息子などである。グンロイグソンは妻と共有するヴァージン諸島籍の企業が公的資金による救済対象の自国銀行の債券に投資していたことが暴露されて辞任した。

流出したのは約1150万件の電子メールや銀行口座の情報である。ICJJによると、モサック・フォンセカは2015年までの約40年間に200カ国・地域の法人や個人から依頼を受け、21万社のペーパーカンパニーをイギリス領ヴァージン諸島やパナマなどのタックス・ヘイブンに設立した。2017年4月にパナマを訪れた記者によると、約500人いた従業員は半数が解雇され、事務所の経営トップはブラジル建設大手の汚職に絡むマネーロンダリングで逮捕された。パナマ政府は事件の前後から規制を強化し、資金洗浄の監視対象を不動産や宝石取引にも広げた。2018年9月までに始まる国際的な金融口座情報交換の仕組みにも参画を決め、17年3月には日本との租税情報交換協定が発効している^{*97}。

*95 ズックマン前掲書、167頁以下。

*96 BEPS プロジェクトに関しては、<http://www.oecd.org/ctp/beps.htm> から詳細な情報が得られる。

*97 日本経済新聞 2017年4月26日。

2017年11月5日には、国際調査情報ジャーナリスト連合（ICIJ）がイギリス領バミューダ発祥の法律事務所アップルビーの内部文書など計1340万件の文書を公開した。「パラダイス文書」と名づけられ、世界中の政治家やその親族の名前が挙がっている。

まとめ

利益の付け替えによる納税回避は資本主義の機能不全である。フィリップ・スティーブンスはアップル事件について、次のように述べた。「企業は法令を厳守してさえいれば良いわけではない。法令以外の複雑な慣習やルールをもっと尊重してこそ、様々な市場を抱える社会は繁栄する。たとえば、グーグルが英国の売り上げをアイルランドに移し替えることで納税額を最小限に抑えることは合法かもしれないが、良き市民の行為とは言えないし、市民の反発を招くことにもなる^{*98}。」

資本主義発展の牽引者であるベンチャー企業の成功者たちの中には、成功した後で変質する者が少なくない。グローバル化とIT化が進むことによって、本社をどこにおくか、資産をどこに移すかの選択が自由となり、その結果、最も税負担の少ないところを選択するようになった。その結果、経済発展の遅れた国の中には、このような節税者（あるいは脱税者）から、わずかな税でも集めようとして、あるいは「金融センター」に資金を集めるために、タックス・ヘイブンとなるところが現れる。情報隠しで預金を集めるところも同じ狙いである。

その結果、物作りが得意でない国は、多国籍企業の本社を引きとどめるために、法人税率の引き下げ競争を繰り返している。法人がタックス・ヘイブンを利用すると、そのしわ寄せは、個人所得税や消費税に回ってくる。累進課税制度の強化や相続税の引き上げも行われるが、すでに見たように富裕層は様々な節税の手段を持っている。

さらに巨大な多国籍企業はロビイストを通じて、あるいは直接に政治家を通じて、自分たちに対する規制の動きを様々な口実で防御する。最近、日本でマイナンバーカード制度を通じて富裕層の資金と所得の流れを補足しようとする動きが起これると、マスコミを動員して「プライバシーの侵害だ」と反対するキャンペーンが貼られた。源泉徴収を受けている雇用労働者にはプライバシーがないのに、このような富裕層の反対に同調する者がいたのは不思議だ。つまり、富裕層（多国籍企業の株主）の持つイデオロギー的影響力は低所得者にも効果があり、無視できないのである。

アップルの行為は、「法令を守っている」と評価できるだろうか。EUの国家補助規制に抵触しているとすれば、「法令に違反している」。仮に、該当しないとしても、多国籍企業がタックス・ヘイブンに名目的な本社を移転したり、現地子会社に利益を付け替えたりして、納税を回避する行為は、「法令を守っている」とは言えない。私は、納税に関しては、「法令で禁止されていない限り、何をしてもかまわない」という立場に立たない。納税は国民の基本的な義務であり、その義務を実質的に脱法する行為は違法である。

*98 フィリップ・スティーブンス「資本主義に機能不全の危機」日本経済新聞 2016年9月18日。

この問題に適切に対処しないと危険なのは、多国籍企業がタックス・ヘイブンを利用するのを見た人々が、保護主義を掲げてグローバル化そのものに反対する流れに合流することである。このような動きは、難民や移民の流入に反対して、「国境での流入阻止」を主張する流れとも親和性がある。

私は、法人税について、国際的な統一を図るべきだと思う。志賀の言うシティズンシップ課税と国際協力による調査、ブックマンの示唆する適切な配分式に基づく世界的規模での利益に課税することが当面の目標だと思う。時間はかかるだろう。まず、極端な優遇税制を取る国に対して国際社会が強く非難することが必要である。その根拠は、企業が現実に活動しているところに納めるべき税を、タックス・ヘイブンがかすめ取っていること、さらに違法な脱税に手を貸していることである。各国の話し合い、OECDの作業に注目したい。しかし、根本は、市民社会自らが、タックス・ヘイブンは態度を改めろと声をあげることである。

(2017年7月27日受理)

(おおしま かずお 公共政策学部 名誉教授)